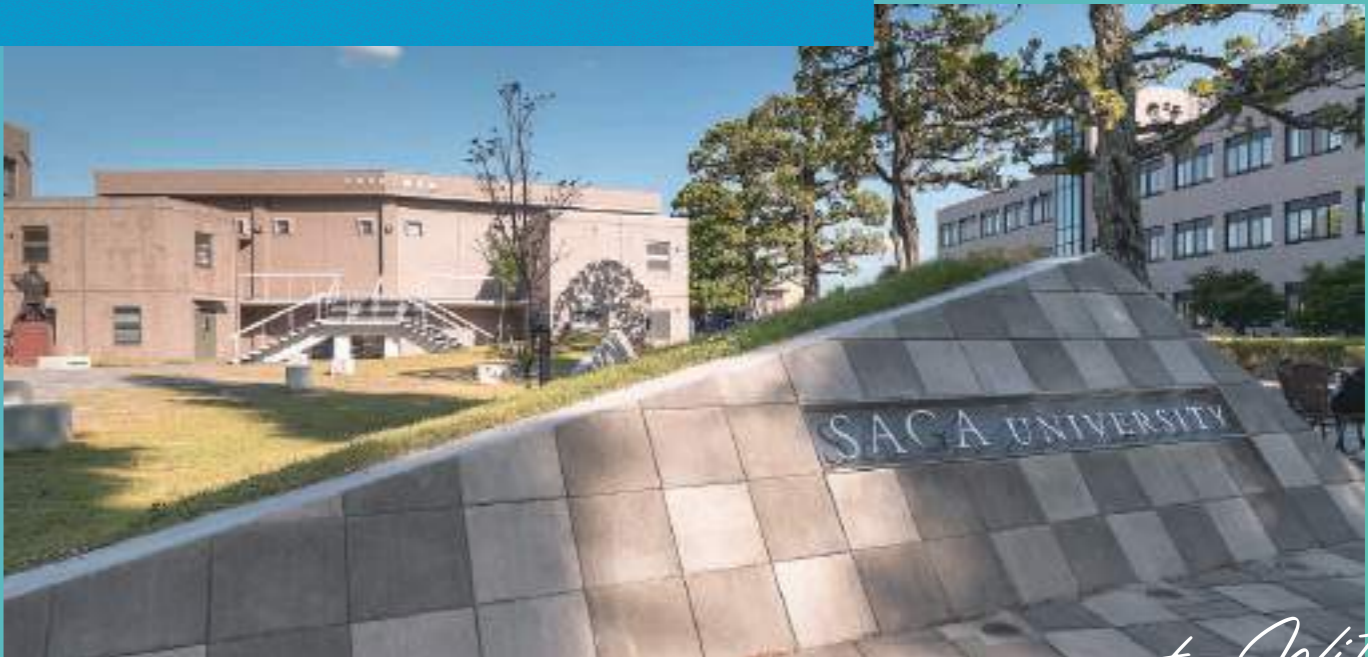




# 佐賀大学の “いま”と“これから”

SAGA UNIVERSITY  
PRESENT AND FUTURE

— 統合報告書 2025 —



 SAGA UNIVERSITY  
国立大学法人 佐賀大学

国立大学法人佐賀大学財務部財務課  
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地  
TEL0952-28-8406

E-mail:kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp  
<https://www.saga-u.ac.jp>



*Connect With*

# 人に、地域に、未来に つながり続ける大学へ

地域に根差した大学でありたい、社会に貢献したい。  
その思いは、国立大学として発足した当初から  
脈々と受け継がれてきています。  
グローバルな研究・教育・人材育成に取り組みながら  
常に心を寄せているのは、佐賀の地域社会です。  
昔も、今も、これからも。  
人と学問をつなぎ、地域と企業をつなぎ、  
技術を未来へつなぎ続けていきたいと願っています。



*Connect With*

## SAGA UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2025

### CONTENTS

学長メッセージ .....	03	佐賀大学の取り組み .....	15	Topics .....	33
佐賀大学のこれから —VISION2030— .....	05	地域医療 .....	17	学生支援 .....	35
SADAI HISTORY .....	09	地域連携 .....	21	数字で見る佐賀大学 .....	37
大学運営 .....	13	フューチャー・リソース .....	25	財務情報 .....	39
		新教育プログラム .....	29		

# 実践智で未来を拓く

— 第4期中期目標期間における佐賀大学の基本的考え方 —

国立大学法人 佐賀大学

学長 野出 孝一



佐賀大学は、明治17年（1884年）に創設された佐賀師範学校を源流とし、戦後の学制改革を経て昭和24年に設立された旧佐賀大学と、昭和51年に開学した佐賀医科大学とが平成15年に統合することにより、現在の姿となった国立総合大学です。平成16年の国立大学法人化以降、本学は、教育・研究・医療・社会貢献を大学の基幹機能として位置づけ、地域社会と連動した大学運営を継続してまいりました。

佐賀県唯一の国立総合大学として、本学に求められる役割は、専門分野の高度化にとどまらず、地域課題の解決と我が国社会全体への波及効果を同時に創出する拠点機能を担うことであると認識しております。教育・芸術・経済・理・医・工・農といった多様な学問領域を有する本学の特性は、分野横断的な知の結集を可能とし、地方に立地する大学だからこそ実装可能な社会連携モデルを構築する基盤となっています。

平成18年3月に制定した「佐賀大学憲章」では、本学の理念を「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」と明確に定めております。この理念は、教育・研究・社会貢献という大学の諸機能を分断的に捉えるのではなく、社会との相互作用の中で知を創出し、その成果を価値へと転換していく循環構造として統合的に捉えるものです。本学が掲げる「実践智で未来を拓く」とは、知の創出から社会実装、さらにその成果を次なる教育・研究へと還流させる一連のプロセスを、自律的かつ継続的に実行する大学像を指しております。

これまで本学は、「佐賀大学中長期ビジョン」（2008年）および「佐賀大学改革プラン」（2015年）を策定し、第1期から第3期にわたる中期目標・中期計画を通じて、教育の質保証、研究力の強化、地域連携の深化、経営基盤の整備に取り組んでまいりました。一方で、少子高齢化の急速な進行、グローバル競争環境の変化、デジタル技術の進展、さらにはGXを含む社会構造転換など、大学を取り巻く外部環境は非連続的な変化の局面に入っております。このような状況下において、大学が自らの存在価値を再定義し、戦略的な意思決定を行う能力そのものが、これまで以上に問われていると考えております。

この認識のもと、本学は第4期中期目標期間において、「社会とのエンゲージメント構築」と「自主・自律的な大学経営・運営」を二つの中核概念として位置づけました。前者は、地域・産業界・医療・行政との連携を、従来の協力関係から、課題解決型・実装型のパートナーシップへと高度化することを意味しております。後者は、財務・人事・教学・研究の各マネジメントを相互に連動させ、環境変化に耐え得るガバナンス体制を構築することにより、国立大学としての自

律性と説明責任を両立させることを目的としています。

第4期中期計画では、これらの考え方を具体化するため、教学・研究マネジメントの高度化、学校教員および地域医療を担う人材の安定的養成、自治体・企業との連携強化、DXによる教育・研究・業務の高度化、ならびに安定的な財務基盤の確立を重点施策として設定しております。これらは個別施策の集合ではなく、大学機能全体を再設計する構造改革として位置づけております。

また、中期計画の実効性を担保するため、本学では33件のビジョン・プロジェクトを設定し、資源配分を戦略的に行っております。「佐賀大学学士力」修得を目指した学生の成長実感プロジェクトは教育成果の可視化と質保証を、「持続可能な地域医療体制構築プロジェクト」は医療・研究・人材養成の統合を、「安定的な財務基盤確立プロジェクト」は経営の持続性確保を目的とし、それぞれ明確なKPIのもとで推進しております。

さらに、ミッション実現戦略分を活用し、「海洋エネルギーに関する中核的国際研究拠点化としての『知の世界展開』およびイノベーション人材育成強化事業」「ダイヤモンド半導体の研究」「オール佐賀で挑むメタボ癌撲滅プロジェクト」「コスメ構想」など、地域特性を活かしつつ国際的競争力を有する研究および事業を展開してまいりました。これらの取組は、研究成果を論文発表にとどめることなく、社会実装、産業化、人材育成へと接続することを前提としており、国立大学に求められる社会的インパクト創出の具体例であると考えております。

教育分野においては、ウェルビーイング創造センター、教育開発推進センター、教養教育センターの設置、DX推進本部を核としたデジタル・キャンパスの整備を進め、教育成果の可視化、および学修支援の高度化を図っております。加えて、「農水産業振興研究プラットフォーム」を設置し、人材育成と研究の社会的価値を中長期的に高める体制整備を進めております。

本学が目指しているのは、規模拡大や短期的な数値指標の達成ではありません。知の創出から社会実装までを一貫して担うことができる地方国立大学モデルを確立し、その成果を実証可能な形で社会に示すことです。すべての構成員が主体的に関与し、教育・研究・社会貢献を統合的に展開することで、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」という理念を具体的な成果として具現化してまいります。

2025年現在、本学は第4期中期目標期間の途上にあります。変化の激しい時代においてこそ、「実践智で未来を拓く」という理念を軸に、検証と改善を重ねながら、持続的かつ自律的な大学運営を着実に推進していく所存です。

# 地域での学びを、ともに未来へつないでいく

2020年4月、私たちはこれまで培ってきた教育研究を礎に、第4次産業革命やSociety5.0といった新しい社会や予測困難な時代に進むべき方向性を位置づけるために、2030年に向けた「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」を策定し、改革に向け進み始めました。策定した課題を解決するために入念に準備し、改革をすすめ、すでに半分の時期が過ぎていきます。「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4領域で進めてきた改革が、どうなっているのか。予測困難な時代を生き抜くことができる“強い佐賀大学”となるための、本質的で主体的な改革がなされているのか。佐賀大学の教育研究で地域課題に向き合い、叡智を次代へとつないでいくことができているのか。常に我々自身に問いかけながら、志をもって挑戦を続け、地域社会とともに未来へと進化していく佐賀大学の実現を目指しています。

## 佐賀大学憲章

### 魅力ある大学

目的をもって活き活きと学び行動する  
学生中心の大学づくりを進めます

### 創造と継承

自然と共生するための  
人類の「知」の創造と継承に努めます

### 教育先導大学

高等教育の未来を展望し、  
社会の発展に尽くします

### 研究の推進

学術研究の水準を向上させ、  
佐賀地域独自の研究を世界に発信します

### 社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の  
諸問題の解決に取り組みます

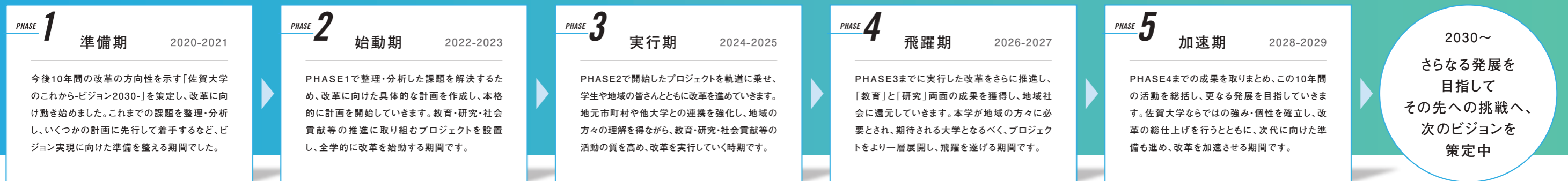
### 検証と改善

不断の検証と改善に努め、  
佐賀の大学としての責務を果たします

### 国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、  
国際社会に貢献します

## 佐賀大学のこれから — VISION2030 —



### 佐賀大学が目指す2030年の姿

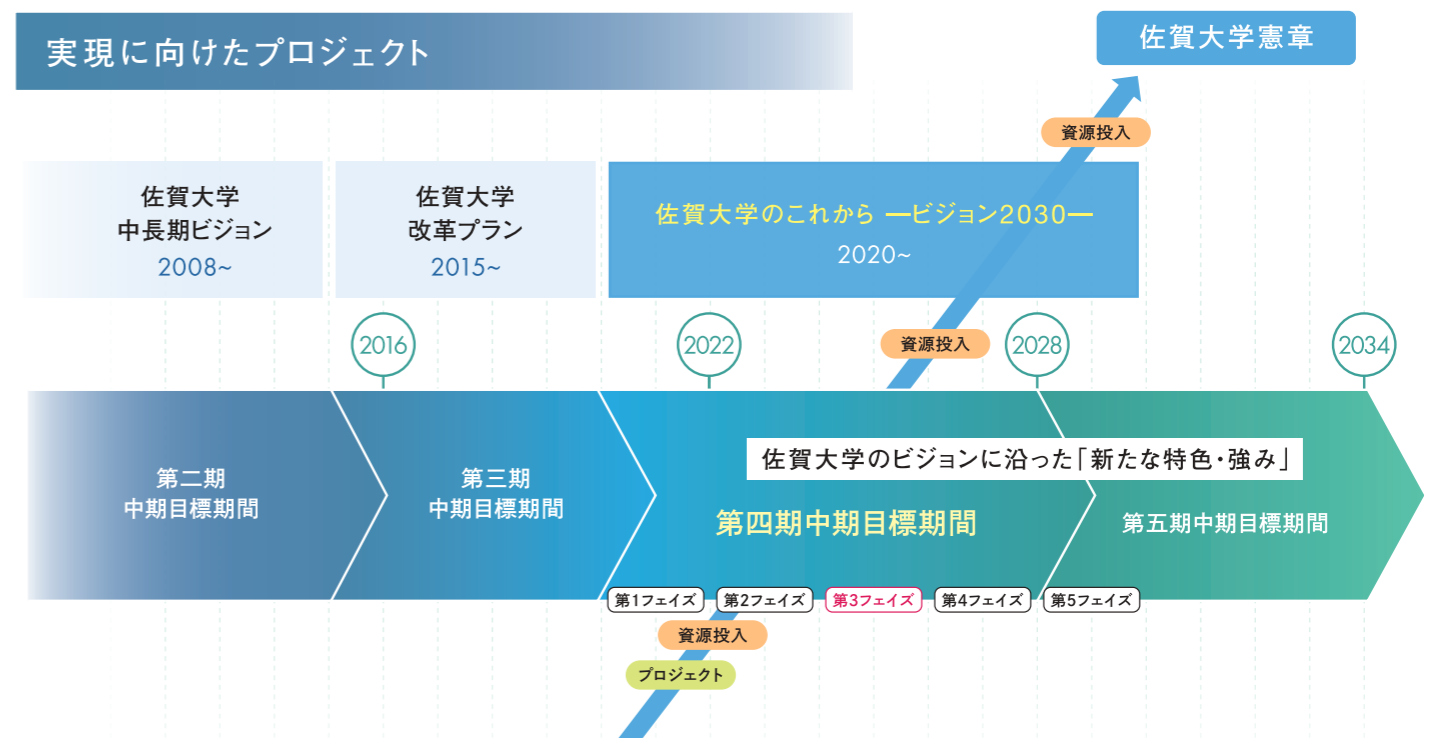
佐賀大学に関わる人々が誇れる大学

佐賀大学で学びたいと選ばれる大学

地域社会から期待、信頼される大学



### 実現に向けたプロジェクト



### 次の時代を担う、感性あふれる人材を

社会が目まぐるしく変化し、予測不可能な時代だからこそ、柔軟に、そして力強く生き抜く力が大切です。多様な価値観や背景を持つ人々との協働により、新たなアイデアや価値観を生み出す学修経験を取り入れ、未知の世界に挑戦する「行動力」や新たな概念に対応する「しなやかさ」を兼ね備えた人材を育みます。

諦めない支援体制で一人ひとりの成長をサポート。

入試、教育、進路を一貫して考える教学マネジメントへの取り組みをはじめ、病気や心身の障害で修学に困難を抱える学生への学修支援など細やかな部分にも注力し、様々な学生や地域の人の「学びたい」思いを諦めることなくサポートしています。



地域や教職員と一体になりともに成長する大学へ。

ステークホルダーの方々と積極的なコミュニケーションを実施。評価やニーズをフィードバックしていただき、教育改善に活用しています。同時に、教職員に向けたFD・SD（教職員能力開発研修）にも力を入れ、共に成長していくことを目指しています。



佐賀県との連携で多くの地域課題に取り組む。

佐賀県のTSUNAGIプロジェクトなどで、佐賀大学は従来より佐賀県と丁寧に信頼を築いてきました。地域社会のニーズと佐賀大学の知やスキルをマッチングさせることで、スピーディな課題解決に取り組むことを可能にしています。



社会人になっても学べる環境を整え地域の人材育成を図る。

地域の方々の「知りたい」「学びたい」を応援するため、公開講座や授業開放などで佐賀大学の知を地域に還元しています。リカレント教育やリスキリングにも力を入れ、学び直しや学び始めがしやすい環境づくりに取り組んでいます。



### 地域の「～したい!」に応える「知力」を解放

学びたい人がいつでも、いつまでも学べる社会を目指して、佐賀大学は地域に開かれた大学を目指しています。大学生だけでなく地域の人々の学習意欲にも対応し、地域社会全体や次の世代を見据えた人材育成に貢献。地域社会やそこで暮らす人々の課題に、柔軟に向き合える環境づくりを目指しています。

### 日本や世界に誇れる研究を「佐賀」から

これまでに培ってきた様々な研究をさらに加速させ、地域課題の解決や地域社会の発展に活かせるように、イノベーションの創出に力を入れています。佐賀だからこそできる取り組みで、地域の産業・教育・医療・防災などを充実させ、豊かな地域社会を実現するとともに、佐賀における知の拠点としての可能性・機能性を高めていきます。

研究を支援する専門職とともに研究力を高める。

研究活動を総合的に支援する専門職であるURA（リサーチ・アドミニストレーター）が7名在籍。研究資金の調達支援や知財の管理、産学連携の推進など幅広く研究をサポートし、研究力や競争力の向上に寄与しています。



佐賀ならではの研究で地域課題に積極的に取り組む。

地域課題を解決し、大切なものを次の世代につないでいくために。佐賀の特色ある自然環境や独特の文化・芸術を継承し、これからの社会と共存できる環境をつくるための研究に力を入れています。



見据えているのは世界。知の世界展開を佐賀から。

地域に根差しながら世界を見つめる佐賀大学には、世界的に注目される研究が多数あります。宇宙をも視野に入れたダイヤモンド半導体、世界的な展開を始めた海洋温度差発電など、積み重ねてきた研究が近年加速しながら広がっています。



アジア諸国から求められる高度人材育成にも注力。

国際的に活躍できる素養を持ったプロフェッショナルな人材育成の取り組みとして、「AI・データサイエンス高度人材の領域横断的育成プログラム」（2025年度）、「ASEANと日本の共発展を目指すT型高度人材育成プログラム」（2023年度）をスタートさせています。英語で学位を取得できる特別プログラムもあり、留学生も積極的に受け入れています。



### グローバルな視野を広げ、世界の人々と未来へ

多様性が重視される中で、教育および学生の国際化は重要な要素であり、グローバルな視野で学ぶことは、これからの時代において欠かせないことです。国や地域を超え、年齢を超えて、積極的なつながりを大切にしながら、研究の実績を惜しみなく世界へ発信・展開し、世界的な貢献を目指しています。

佐賀大学では単なる知識の積み重ねにとどまらず、課題解決につながるような実践智を醸成し、地域やアジア諸国のリーダーとなれる人材の育成を目標としています。そのためにも、これまで取り組んできたビジョン2030を基盤とし、「佐賀大学ビジョン2040(仮称)」の策定を進めてまいります。実践智で未来を切り拓く「NEO SAGA UNIVERSITY」にご期待ください。



# SADAI HISTORY

## この歴史、思いを、次の100年へとつなげていく

明治維新以降、各地に官立高等学校等の様々な学校が設立され、時代に翻弄されながら統廃合を繰り返し現在に至っています。佐賀大学も例外ではなく、佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体とし、さらに佐賀医科大学や有田産業大学校を統合し現在に至ります。歴史を紐解くと、そんな激動の中でも学問に邁進し、人のため、社会のために学び続ける学生たちのたくましい姿がありました。

## 1884年~ (明治17) 佐賀師範学校

1884 (明治17) 年、教員を養成するために佐賀県師範学校が設立。1885 (明治18) 年には実習に必要な施設として勸興高等小学校を代用附属とし、1886 (明治19) 年師範学校令により、佐賀県尋常師範学校に改称し、1887 (明治20) 年に佐賀県尋常師範学校内に附属小学校を設立。1898 (明治31) 年には再び佐賀県師範学校に改称し、1943 (昭和18) 年には官立化され佐賀師範学校となりました。



佐賀県師範学校。明治39年4月佐賀市で九州沖縄八県連合共進会が開催され、その建物を師範学校として引き継いだ頃の写真。



佐賀県師範学校本館

## 1890年~ (明治23) 女性活躍の先駆け

佐賀県尋常師範学校では1890 (明治23) 年に女子部を創設。卒業生は、県内初の女性正教員である中野万亀 (まき) さん、化学分野で日本初の理学博士となった黒田チカさん (佐賀県師範学校改称後) など多数。中野万亀さんは、自宅で女性のための夜学会を開いたり、農繁期の託児所を開いたり、人材育成に貢献しています。



佐賀県尋常師範学校 女子部第1回卒業生



明治35年卒業生の佐賀県師範学校女子卒業生



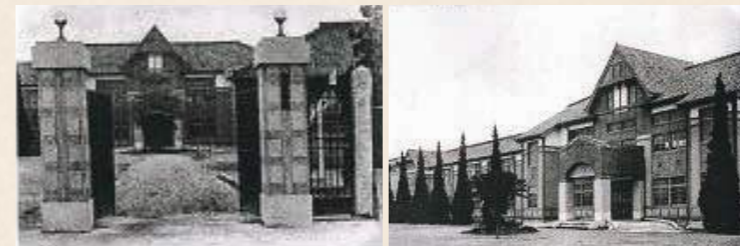
日本人初の女性化学者、黒田チカ博士 (お茶の水女子大学所蔵)



佐賀青年師範学校記念碑。

## 1925年~ (大正14) 佐賀青年師範学校

1925 (大正14) 年、農村部における人材育成と小学校既卒者の教育を目的とし、佐賀県師範学校内に実業補習学校教員養成所が併設。1942 (昭和17) 年に久保泉村に移転した際に農業実習施設が置かれ、ここがのちの大学農場 (現: 生物資源教育研究センター) へとつながっていきました。1944 (昭和19) 年には、勅令により3年制の佐賀青年師範学校となりました。



佐賀青年師範学校校門と校舎

## 1928年~ (昭和3) 教養教育と留学生

### 教養教育と留学生

旧制佐高は1928年度から、ユニークな入試 (文科の出題科目から数学、理科の出題科目から国語漢文を除外) を実施することで全国の受験生を集めることに成功し、人気を博しました。旧制佐高は教養教育に徹し、特に外国語教育に力を注いでいたといえます。当時使われていた外国人教師宿舎は現在大学構内に移築され、ドイツ語の教鞭をとっていたドイツ人教師シュライバー氏にちなんで菊楠シュライバー館と名付けられています。また、受験の難関を乗り越えて海外から多くの留学生も受け入れています。特に佐賀においては平壤出身者が数多く入学しているのは他校に見られない特異な現象でした。

## 1920年~ (大正9) 佐賀高等学校

### 佐賀高等学校

佐賀高等学校が設立されたのは、1920 (大正9) 年。全国的には第十五番目の官立高等学校であり、九州では3校目の設置でした。校地として佐賀郡本庄村一帯の農村が選ばれ、これが本庄キャンパスのはじまりです。当時の高等学校は、全国で官立28校、公立3校。日本全国、および日本統治下の地域から受験生が殺到し、旧制高校入学は実に狭き門でした。



旧制佐高グラウンドでの野球観戦。



現在の菊楠シュライバー館。佐賀の歴史文化研究教育の拠点として活用されている。

# SADAI HISTORY

佐賀大学のあゆみ

## 1928年<sup>(昭和3)</sup>~

### 活発な学生たち

佐賀高等学校に限らず、旧制高校には独特のカルチャーがありました。高校生は帽子・学生服に高下駄で町を歩き、多くは寮生活を送っていました。旧制佐高でも1922(大正11)年には不知火寮が建てられ、旧制佐高のストーム(※1)や佐賀大学になってからの学生運動など、1982(昭和57)年に取り壊されるまで多くの学生たちを見守っていました。一方、スポーツも盛んで、競技大会では優秀な成績を収めていました。特に水泳部は強く、1928(昭和3)年からインターハイで三連覇しています。

※1:学生たちが集団で騒ぎ、楽しむこと。主に寮で行われていた。



佐賀駅前での第一回街頭ストームの様子。(昭和26年11月8日)



弓道部員の集合写真

## 1947年<sup>(昭和22)</sup>~

### 旧制佐高に女子の入学者

戦前は男子校であった旧制高校も、戦後は女子の受け入れを始めました。旧制佐高でも戦後1回目の入試で4人、さらに翌年も4人の女子合格者が出ています。卒業後は大学に進学し、医師・弁護士・大学教授などの専門職に就いているようです。

## 1949年<sup>(昭和24)</sup>~

### 佐賀大学誕生

文科と理科の複合学部として文理学部が、佐賀師範学校と佐賀青年師範学校のスタッフと伝統を引き継ぐことで教育学部が設置されました。文理学部の当初の入学定員は220名(うち50名は農学専攻)、教育学部は270名でした。



## 1976年<sup>(昭和51)</sup>~

### 佐賀医科大学開学

佐賀県は医事・薬事と深い関わりのある地域です。蘭癖大名とも呼ばれた鍋島直正は「牛痘(天然種)」の予防接種を広め、1834年にはのちの好生館となる医学館・医学寮が創設されました。しかし佐賀県には医学教育機関が長いこと置かれず、1976年になってようやく佐賀医科大学が開設されました。1981年には附属病院が開院し、1985年には救急部が発足。1993年には看護学科が設置されました。



附属病院

## 2004年<sup>(平成16)</sup>~

### 国立大学法人佐賀大学へ

全国的に国立大学の統合が進む中で佐賀大学と佐賀医科大学の統合が進み、国立大学法人佐賀大学として進み始めました。



## 2013年<sup>(平成25)</sup>~

### 美術館が佐賀大学の顔に

佐賀大学と佐賀医科大学の統合10周年記念事業を実施し、その一環として正門エリアを整備し美術館を開館。市民が気軽に利用できるようにオープンな造りとなり、美術館が佐賀大学の新たな顔となりました。

## 2016年<sup>(平成28)</sup>~

### 有田窯業大学校を統合

400年の伝統を誇る有田の地で後継者・技術者の育成を図っていた有田窯業大学校。全国唯一であった専修学校を統合し、新たに芸術地域デザイン学部を設置。施設は有田キャンパスとして、学生たちが制作に動んでいます。



## 2026年<sup>(令和8)</sup>~

### コスメティックサイエンス学環新設

コスメティックサイエンスに特化した学環を、国公立大学として初めて新設。6学部の専門領域を横断的に学び、コスメティック産業をリードする人材を育成します。新たな産業、新たな人材育成につながる学環として、大きな注目を集めています。



### 未来へつながる

佐賀大学の歴史を振り返れば、闇達に朗らかに時代を謳歌する学生たちの姿が見えてきます。





## 佐賀大学の 取り組み

### 地域社会から、世界から 期待、信頼される大学へ

地域の要望や社会のニーズを人々が描く未来へつないでいくために、数多くの教育・研究が日々行われ、地域や世界に向け実践されています。ここでは佐賀大学の取り組みを、「医療」「地域連携」「フューチャー・リソース」「新教育」と4つの分野からご紹介します。

17P 地域医療

21P 地域連携

25P フューチャー・リソース

29P 新教育プログラム

## 地域医療を支える

佐賀県の医療を担う存在として長い歴史を誇る佐賀大学医学部。特に、佐賀の医療を継続的に守っていくための人材の育成・確保と、地元へ根差した地域医療への取り組みを大切にしてきました。そんな中から今回は、一人ひとりと向き合う人材育成と、佐賀が抱える高齢化や疾病などの地域課題に対する佐賀大学ならではの取り組みを紹介します。



### 地域医療の要となる人材の育成

佐賀大学医学部には、佐賀医科大学の時代から培われてきた「良き医療人の育成」「地域医療に貢献する」との強い思いがあります。その思いを最もよく表しているのが、総合診療部の存在です。総合診療は、患者を全人的に診て総合的な診療を行う分野で、平成30(2018)年に19番目の基本領域として確立されました。近年ではテレビドラマにもなるほど注目されていますが、佐賀大学医学部附属病院の総合診療部が設置されたのは、今から40年も遡った昭和61(1986)年のことです。国立大学附属病院では日本初の設置でした。他大学病院に総合診療を設置するといった概念がない中で、「地域のお医者さんを育てたい」という佐賀医科大学初代学長の強い思いで設置されたものです。以来長きにわたって総合診療部として多くの患者に向き合い、総合診療医を育成・輩出してきました。

「大学の医学部には診療、教育、研究の3つの柱がありますが、佐賀大学の強みは、しっかりと教育を行い、しっかりと患者さんを診ることです」そう話すのは、医師育成・定着支援センターの江村正センター長(特任教授)です。

医学部の人材育成の取り組みで特徴的な一つが、佐賀県推薦入学の1年生を対象にした学外チューター制度の導入です。佐賀大学医学部に入学してくる学生の中には、「地域医療に携わりたい」と志望してくる学生が数多くいます。その思いを明確な目標にするために、学外チューター(佐賀大学医学部出身の医師)を訪れ、対話し、実際の病院やクリニックを見学します。

さらに、5~6年次には医学生全員が地域の病院とクリニックで1週間ずつ、計2週間、地域医療実習を行っています。事前のオリエンテーションと事後のフィードバックを丁寧に行い、実習での経験が確実に身につくように指導しています。地域医療実習はこれから4週間ずつの計8週間に延長します。現場の雰囲気をただ感じるだけでなく、責任あるStudent Doctorとして、しっかりと臨床に携わる体験をします。

また佐賀大学では、大学の枠を超えた取り組みとして「自治医科大学、佐賀大学、長崎大学合同夏期実習」を県内の4島で実施しています。自治医科大学が取り組んでいた合宿に平成23(2011)年から加わり令和5(2023)年は21人、令和6(2024)年は28人が参加しています。僻



佐賀大学医学部附属病院医師育成・定着支援センター 江村 正 センター長(特任教授)



高齢者や認知症の方々にも分かりやすい、オリジナルカードゲームを開発。

地での医療を考えるきっかけになるとともに、将来佐賀県内で働く他の学生や医師たちとつながることで、ネットワークを築いてもらうのも目的の一つです。

### 地域とともにじっくり取り組む

佐賀大学医学部の大きな特徴といえるのが、「地域医療に貢献する」際に、地域の人々と協力しながらともに健康を考え、地域課題に取り組んでいる点です。

まず最も切実な地域課題となる高齢化が進む中、一人ひとりの思いや価値観に寄り添った終末期医療や介護を実現するために考案しているのが「終末期カードゲーム意思決定ツール開発」です。自分の意思や価値観をうまく表現できない終末期の高齢者や認知症の方でも、周囲に思いを伝えられるようにするためのツールです。本学の芸術地域デザイン学部と連携し、温かみのある紙の質感やデザインにもこだわりの開発をしています。

近年、多発する大規模災害に備えた健康対策として佐賀大学が取り組んでいるのが「災害関連死をゼロにする地域連携プロジェクト」です。災害の時には避難所が設けられることも多々ありますが、そこで後を絶たないのが災害関連死です。その現実と、防災、災害対応を周知することで地域

防災力を向上させ、「住民による自主防災のロールモデル」となれるような体制づくりを目指しています。深部静脈血栓症をゼロにする、避難所運営力を向上させる、防災デジタルで地域をつなげる、と3つのテーマで研究を進めています。

さらに佐賀だからこそ積極的にできる取り組みとして、地域と連携したコホート研究があります。コホート研究は、病気の発症の原因や予防因子を発見するために、多人数の患者を長年かけて追跡していく研究方法で、佐賀大学医学部で最も長いのは原めぐみ教授のゲノムコホート研究です。佐賀市民約12,000人を対象に平成17(2005)年から継続して研究を行い、現在も5年に一度の健康状態調査を行っています。市民から採取したゲノム情報や血液などの情報が、病気の発症にどのように関連するかを明らかにすることで、個人の体質に応じた生活習慣病の予防法の解明に役立てることを目的としています。

また、地域の病院と連携した研究として、織田病院(鹿島市)で行っているコホート研究があげられます。脳ドックを受診した健康成人2000人を対象に行われており、脳ドッグの結果から将来、脳梗塞や心筋梗塞になる可能性や、認知機能低下につながっていく可能性について探っていくものです。コホート研究で得られた結果は、健康寿命を伸ばすための政策につながることを期待されています。



加唐島・小川島など島しょ地域で、自治医科大学・佐賀大学・長崎大学医学生の合同夏期地域医療実習を行いました。



## オール佐賀で挑むメタボ関連がん対策

メタボリックシンドローム（以下、メタボ）は、生活習慣病などのリスクだけでなく、がんの発症リスクを高め、進行を加速し、さらにはがん治療の妨げになることもわかっています。佐賀県はそんなメタボの割合が全国的にみても多い地域であり、社会課題の一つになっています。この状況に迅速に対応するため、佐賀大学は佐賀県内の関係機関と連携しながら対策を講じています。

### 「メタボ関連がん撲滅」を佐賀から

メタボになる人が多い佐賀県では、がんとの関連が懸念されてきました。メタボ対策をしていく中でわかってきたのが、佐賀県はがんの中でも以下3つのがんの死亡率が高く、いずれもメタボと深い関係があるということです。

佐賀県  
**肝がん：粗死亡率<sup>\*1</sup>（全国平均の1.3倍）**  
**前立腺がん：標準化死亡比（全国ワースト1位）<sup>\*2</sup>**  
**膵がん：年齢調整死亡率<sup>\*3</sup>（全国ワースト1位）**

そこで佐賀大学はこれらのがんを「佐賀県の3大メタボ関連がん」（以下、メタボ関連がん）と名付け、令和4（2022）年度から「メタボ関連がん撲滅プロジェクト」に取り組んでいます。その中心となって研究を進めてきたのが、佐賀大学医学部附属病院の病院長である野口満教授や肝疾患センターでセンター長を務める高橋宏和教授です。

<sup>\*1</sup> 1年間に10万人あたり何人死亡したかの割合。数字は令和5（2023）年  
<sup>\*2</sup> 国の死亡率を基準とした各地域における死亡率の比。令和5（2023）年  
<sup>\*3</sup> 人口構成が基準人口と同じだったら実現されたであろう死亡率。令和3（2021）年

### 各市町村と連携したビッグデータを活用

メタボ関連がん撲滅に取り組むには、それぞれのがんにおいて、県内の生活習慣病の状況、早期発見のための具

体策の考案、メタボ関連がんの経過や予後に影響を与える因子などを、統計学的に分析していくことが重要です。その確度を上げるには、できるだけ多くの集団のデータが必要となります。

そこで今回のプロジェクトで最も重要な役割を果たしたのが、佐賀県全体を網羅した医療データ分析です。佐賀県全体の国民健康保険や後期高齢者保険、介護保険加入者の医療データを分析することができましたが、公共のデータ利用にあたっては、まずは佐賀県の全20市町の保険者それぞれに対してデータ利用許諾を取ることから始めました。

「今までも県市町と糖尿病や肝疾患の対策で、自治体や保険者との信頼関係があったからこそお任せ頂くことができました」と話すのは（P20）高橋教授。従来から率先して市町の保健師と連携しながら糖尿病や肝疾患対策を進めてきたという経緯があり、佐賀大学との強い信頼関係がうかがえます。この強いつながりは、今回のプロジェクトを社会実装していく上でも大きな鍵となります。更に佐賀県内の主要な医療機関の協力によって、佐賀県全体のメタボ関連がんの詳細な経過を追跡できるデータベースが構築されつつあります。

### 多久市と協定締結したことでプロジェクトが加速化

プロジェクトを進めていくうちに、次のことが判明しました。  
**■肝がん・膵がんは早期発見のための腹部画像検査が重要である**



佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センターセンター長 高橋宏和教授



「かむかむSoy餅」は、食習慣や健康意識を見直すきっかけとなることを目的とした和菓子。



「メタボがん撲滅プロジェクト」のキャラクター、メタボがん3きょうだい。

■前立腺がんの早期発見にはPSA測定と特定健診受診が重要である

■メタボはがんになってからの予後にも影響を与える

画像検査はほとんどのがんの早期発見のために重要ですが、今回佐賀県全体のデータで肝がん、膵がんの早期発見のためにあらためて重要性が確認されたことで、糖尿病などメタボ関連がんハイリスクの方に「画像検査を受けた方がいい」と明確なメッセージを出すことができるようになります。前立腺がんの診断には血液検査でのPSA（前立腺特異抗原検査）測定が有用であることはコンセンサスが得られており、佐賀県でも同様の結果でした。意外であったのは、「特定健診を受けたことがある方は前立腺がんが早期発見される」ということでした。元来、特定健診は生活習慣病の予防や早期発見を目的としており、前立腺がんなどのがん検診は含まれておりません。特定健診を受ける際に、前立腺がん検診の情報や機会を得ることが、早期発見につながっている可能性があります。また佐賀県内の医療機関データの分析で糖尿病や肥満は肝がん、膵がん、前立腺がんの予後不良因子でした。メタボは、がんの発症のみならず治療後の経過にも悪影響を及ぼしていることが分かり、より広く効果的な啓発が必要です。

### 顔が見えるメタボ関連がんサポーターを設置

多久市は健康増進やがん対策に熱心な地域であり、令

和7（2025）年に佐賀大学医学部附属病院と連携協定を締結しました。国保特定健診受診率が全国2位（60%以上）であり、国保特定健診で全国唯一（当時）である血小板数の測定による肝がんや肝硬変のハイリスク者の推定と受診勧奨を行うなど、先駆的な取り組みを実施してきました。佐賀大学のデータ分析結果を踏まえ、令和7（2025）年度の特定健診において、前立腺がん検診の無料クーポンを配布し、同時にPSA検査を受けることができるようになりました。更に特定健診でメタボと診断された人には、エコー検査を勧めるリーフレットを配布することで、従来の医療機関受診率や画像検査施行率がどのように変化していくのかを検証する予定です。

特定健診やがん検診を推奨し、受診率を上げるための対策としてテレビCMやチラシの配布などの啓発活動を行う他、生活習慣対策として、カロリーを抑えたレシピの開発や展開、前立腺がんを抑制する栄養素を含む大豆に着目し、佐賀大学が開発した高オレイン酸大豆を用い、地域の菓子店と共同でスイーツの開発と展開を行っています。また、疾患啓発において、受診に至った方のアンケートから、医療者や職場など知人からのすすめで来院した人が多いことがわかり、「メタボ関連がん撲滅サポーター制度」を導入。現在506名が認定され、顔の見える関係の人や近くにいる人に「声かけ」を行ってもらうことで受診率のアップを図るなど、佐賀独自のプロジェクトをさらに加速させています。

### 地域医療における社会的インパクト

これまで	現在	これから
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や保険者と連携したビッグデータ分析</li> <li>地域医療機関とタイアップしたコホート研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータ分析・コホート研究の継続</li> <li>データ分析結果を自治体と連携し施策や啓発へ実装</li> <li>地域医療のメタボ関連がんや生活習慣病リテラシー向上のための取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策や啓発の効果検証</li> <li>県内全体への水平展開</li> </ul>

## 自治体とつながる大学へ



佐賀県の「知の拠点」として、自治体とのつながりが強い佐賀大学。佐賀県をはじめとする自治体が抱える社会課題は、そのまま佐賀大学の課題であると受け止め、課題解決に向けて多方面で研究に取り組んできました。その活動を力強く後押ししているのが、佐賀県の協力であり、自分たちの市町を支えている多くの方々です。



### 地域連携を大きく前進させたTSUNAGIプロジェクト

近年、より活発化している佐賀大学の地域連携。その大きなきっかけとなったのが、佐賀県が行っているTSUNAGIプロジェクトです。このプロジェクトは、県内の高等教育機関の研究を社会課題の解決や県内産業に生かし、産学官で連携しながら産業や学術の振興を図っていくことを目指しています。

TSUNAGIプロジェクトは、佐賀県としては、大学が持つ知識や技術や研究で社会課題を解決に導きたいとの思いがあり、佐賀大学には、研究費獲得とともに行政支援のもとに研究を行ったとの実績が得られるというお互いのメリットがあります。さらに大学としては、行政の支援を受けたことで他からの研究費も獲得しやすくなり、そこからより質の高い研究活動や長期的な取り組みが可能になるとの大きな期待もありました。



TSUNAGIプロジェクトの一環で、佐賀県と芸術地域デザイン学部の学生が共同で制作。県庁で学生自らがプレゼンを行い、計21個のロゴマーク案の中から選ばれました。

佐賀大学と佐賀県は令和元(2019)年から毎年2回の連携調整会議を行ってきました。そんな中でTSUNAGIプロジェクトが動き出したのは、大川内直人監事が、佐賀県庁退職後に連携担当の特命部長として佐賀大学に赴任してきた令和3(2021)年度からです。初年度の採択数は18件。徐々に増え続け、令和6(2024)年度には新規と継続合わせて27件のプロジェクトが採択されています。また事業が進んでいくうちに、佐賀大学側から「こんな研究をしたい」と申し出があることも、佐賀県側から「こんなことができないか」と問われることもあり、双方向からの取り組みが進んでいる点も大きな進展といえます。

「これまでの県や市町との関係は、農業や医療の分野で部分的につながる、いわば〈点と点のつながり〉でした。それがコンベンションの開催もあり、TSUNAGIプロジェクトが広く認知されることで、〈面のつながり〉になったように感じます」と大川内監事。他県の自治体からは「大学とこれほど細やかな連携がとれている秘訣を知りたい」と言われるほど、良好な関係を築いています。一つひとつの取り組みが横の展開へとつながり、また官学連携から産学官の連携へとつながり、地域連携の大きな弾みとなっています。

### 令和6(2024)年度 TSUNAGIプロジェクト 新規連携事業一覧

所属	教員名	研究テーマ
佐賀大学 経済学部	早川 智津子 教授	外国人の佐賀でのしごと・暮らし環境創出のための質的・量的研究
佐賀大学 医学部	阪本 雄一郎 教授	一人ひとりの価値観に寄り添った終末期医療・介護を実現するためのカードゲームを用いた意思決定支援ツールの開発
佐賀大学 理工学部	三島 悠一郎 准教授	ユーザフレンドリーなIoT水位計の活用によるクリークの水資源管理の高度化
佐賀大学 農学部	徳田 誠 教授	昆虫および野鳥類による養鶏施設への高病原性鳥インフルエンザ運搬可能性の検証
佐賀大学 農学部	木村 圭 教授	色落ちノリの色調向上試験
佐賀大学 総合分析実験センター	兒玉 宏樹 准教授	陶磁器製造業から排出される廃石膏の農業分野での有効利用に関する研究

### ますます活発になる自治体との地域連携

佐賀大学の地域連携は「TSUNAGIプロジェクト」だけではなく、佐賀大学が「自治体と結んでいる協定事業」や、県内の自治体で行う「地域みらい創生プロジェクト」などがあり、各地で盛んに行われています。

中でも佐賀大学の有田キャンパスがある有田町とは、平成30(2018)年12月に「国立大学法人佐賀大学と佐賀県有田町との相互協力協定」を締結。この協定では、窯業の町として栄えた有田ならではの文化を基盤に、陶磁器・セラミック業界と協働しながら陶磁器産業の発展と人材育成に寄与し、地域全体の更なる活性化に貢献することを目的としています。その活動の拠点となるのが、学内共同教育研究施設としての肥前セラミック教育研究センター(平成29[2017]年4月開設)です。

有田の連携事業は多岐にわたります。長年培ってきた窯業の技術の継承はもちろん、市場ニーズを反映させた新商

品の開発、強化磁器など新たな磁器素地の研究・開発(理工学部)、窯業と芸術(いけばな)を融合させた芸術表現の創造などです。さらに窯業関係にとどまらず、空洞化がすすむ地域の空き地・空き家の利活用(理工学部)など、学部や分野をこえた横断的な研究も行われています。フィールドワークやヒアリングを繰り返して町のこと・人のことをよく学び、伝統を大切にしながら新たな可能性を拓いていく。そんな有田ならではの取り組みが特徴的です。

また令和4(2022)年4月には、佐賀大学芸術地域デザイン学部と武雄市も、連携協定を締結。芸術・アートを用いた新たな市民交流の創出、「武雄市気候変動対応モデル都市構想」策定に向けた治水とまちづくりの連携強化(理工学部)など、時にはアートを用いながら、時には市民を巻き込みながら研究が行われています。

他にも、嬉野市、伊万里市、唐津市をはじめ、計13の市町と協定を結び、各地で地域色を活かした取り組みが進行中です。



「武雄市文化のまちづくり構想」を踏まえた地域課題解決策の提案や、イベントへの学生参画などを行っています。



地域課題解決アイデアソンin有田



写真 飯盛直喜さん  
左下 (富久千代酒造有限会社 社長)  
中上 山口穰さん  
(NPO法人ハマミライ代表)  
右上 光武博之さん  
(合資会社光武酒造場 社長)  
左下 熊本義泰さん  
(初代会長)  
中下 三島伸雄教授  
(佐賀大学理工学部)  
右下 中村雄一郎さん  
(相談役)

## 肥前浜宿の人たちとともに継続的なまちづくりを

「すごくいい町だな」「建物は傷んでいるけれど修理すればいい建物になる」「町を守るためには防災計画を進めなければ」初めて肥前浜宿を訪れた理工学部の三島伸雄教授は、そう思ったと振り返ります。それから25年以上かけ、地元の方々と一緒にまちづくりを進めてきました。

### 地域が一体となった取り組みを実現

高齢化や人口の流出など、全国の地方都市には様々な課題があります。佐賀県鹿島市の肥前浜宿では、それに加えて、伝統的景観に対する住民意識の低さ、白壁土蔵の酒蔵や茅葺町家の活用の難しさなどの課題が複雑に入り混じり、大変難しい状況でした。しかし、町を子供達に繋げるために「この伝統的景観を生かすしかない」と地元有志が立ち上がり、昭和50(1975)年頃からまちづくり運動を始めました。

そのような中、熊本義泰さんと中村雄一郎さんが、平成11(1999)年に大分県で行われていた「第22回全国町並みゼミ臼杵大会」に参加した際に紹介されたのが三島伸雄教授でした。それから熊本さんは幾度となく大学に足を運んで説得することで、肥前浜宿と佐賀大学三島教授の連携が始まりました。平成14(2002)年に「肥前浜宿水とまちなみの会」が立ち上がり、令和4(2022)年からは、佐賀大学の「地域みらい創生プロジェクト 鹿島プログラム」の一環として支援し続けています。

### 歴史的資産を活かす

肥前浜宿の最大の特長は、酒蔵や茅葺町家を中心とし

た伝統的な町並みです。それを活かすためにも、茅葺町家の復活は大きなポイントでした。平成15(2003)年には、江戸時代から残る「継場」(国登録有形文化財)を修理し、町並み案内所として観光案内の拠点としました。そこから始まり、三島教授が主体となり、またサポートしながら修復をした家屋が計15棟。平成18(2006)年には、肥前浜宿の浜中町八本木宿保存地区と浜庄津町金屋町保存地区の2地区が同時に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、観光地としていく上での大きな弾みとなりました。

中でも、江戸時代後期の武家屋敷である旧乗田家住宅(鹿島市重要文化財)の改修は大きな出来事でした。この地域でも最大規模の茅葺屋根武家屋敷でしたが、風水害で倒壊寸前と思われるほど老朽化し、所有者も放置して修理はなかなか進みませんでした。ところが、肥前浜宿の町並みが平凡社「日本の町並み」に掲載されたことをきっかけに多額の寄付をしてくれる人が現れ、三島教授が中心となり見事に復元することができました。小学生の工事体験学校も行われ、完成後は無料で開放するなど、地元へ根差した貴重な文化遺産として存在感を放っています。

### 町の暮らしと安全を考える

同時に歴史的町並みの保存・利用する場合に欠かせな



NPO法人肥前浜宿水とまちづくりの会の皆さんと三島教授。今も変わらず、町の在り方や「これから」を熱く語ります。



鹿島鍋島藩に仕えた最所(さいしよ)家の武家屋敷。見事に復原され、当時の生活の様子をうかがう事ができます。



往時の繁栄を今に伝える伝統的な町並み。家屋一軒一軒の造りも、見応えがあります。

かったのが、防災でした。木造、茅葺が多いこともあり、当初から災害危険性や避難のあり方を考え、防災デザインに取り組んでいます。誰もが使える易操作性消火栓や40トンの貯水が可能な地下式防火水槽の設置、茅葺屋根の延焼を防止するスプリンクラー設置、防火訓練の実施などを行い、町をあげて防災意識を高めています。

肥前浜宿には小さな水路が流れ、洗い場が点々と残り、ゆるやかに曲がりながら続いています。この穏やかな町並みを実現している一つの要因が、電柱の撤去です。町並みに沿って立っていた電柱を家の裏手に移すという大胆な計画を実現するために、住民の一軒一軒を回って説明し、理解を得ることから始めました。電柱撤去は、防災面でも歴史的な景観を残す上でも非常に重要な取り組みでした。

さらにもう一点、防災に重要だったのが浜川の河川改修事業でした。浜川は町のシンボルでもあり、美しい水の恵みを象徴する大切な存在です。護岸工事に天然の石を使う、河川周辺の古木や天満宮の社を残した設計にするなどのアドバイスを行い、川の生態系・町の景観・地元の生活を守っていけるような河川改修を行うように尽力し、実現しています。

### 観光資源を創造し、持続可能なまちづくりへ

肥前浜宿は、海に近い漁師町であり、長崎街道の宿場町であり、酒や醤油などの醸造業が盛んだった地域でもあります。町おこしでも酒蔵が大きな役割を担い、「肥前浜宿

花と酒まつり」や鹿島6蔵の酒蔵が協力しながら「酒蔵ツーリズム」を行うなど、地域の観光に大きく貢献しています。花と酒まつりを始めたばかりの頃は参加者も少ないものでしたが、今では来場者が10万人にのぼり、通りを埋め尽くすほどの人がまつりを楽しんでいます。平成29(2017)年にはJR肥前浜駅を、建設当時(昭和初期)の様式で再現。全国初の試みとして駅ホーム直結のHAMABAR(肥前浜宿水と町並みの会運営)を併設し、鹿島の酒蔵のお酒が飲み比べられる日本酒バーとして人気が出ています。JRの観光列車「36ぶらす3」や「ふたつ星4047」が運行開始する際には停車駅に選ばれています。多方面からの取り組みが功を奏し、鹿島市の観光客は約295万5,600人(平成16[2004]年)から約347万6,200人(令和4[2022]年)と大きく増加しています。

※佐賀県観光動態調査資料より

歴史的な町並みの中にも新しいカフェや飲食店が建ち、若い人たちも活躍も見られる肥前浜宿。「旧乗田家住宅の整備をする時に、浜小学校の子どもたちも巻き込んだイベントをしたんですが、当時参加した子どもが大人になって町に戻り、カフェを始めました。そうやって若い人が育ち、まちづくりに関わるのもうれしいものです」と三島教授。25年におよぶ取り組みは、歴史的な町並みの保全だけでなく、そこに暮らす地域住民の日々の営みと調和、自主的な取り組みの継続にも深く関わり、持続可能なまちづくりの事例として、国内の多くの市町だけでなくタイなどの海外からも注目を集めています。

### 地域連携における社会的インパクト

これまで	現在	これから
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域や企業と点のつながり</li> <li>■ 住民意識の向上</li> <li>■ 伝統的建物の修理・景観整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自治体を巻き込んだ面のつながり</li> <li>■ 伝統的建物の活用・海外発信</li> <li>■ 観光客の増加と経済効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次世代のための持続的な構想の策定</li> <li>■ 少子高齢化を見据えた強固な連携体制の構築</li> <li>■ まちづくりノウハウの横展開・海外展開</li> </ul>

## 資源を未来につなぐ

波の力や潮の満ち引きなど、海は再生可能なエネルギー源として多くの可能性を秘めています。どれもまだまだ実用化されていません。その、まだ利用されていない海のエネルギー資源に注目しているのが、佐賀大学のフューチャー・リソースへの取り組みです。



海洋エネルギー研究所 (伊万里サテライト)

### 海洋深層水の利活用から始まった久米島モデル

海洋エネルギーの中でも、佐賀大学がいち早く研究に取り組んだのが海洋温度差発電です。昭和48(1973)年に研究を開始し、コツコツと研究を重ねていく中で大きな転機となったのが久米島町との連携でした。平成25(2013)年には、世界に先駆けて久米島に海洋温度差発電(OTEC)施設を建設し、100kW規模の発電実証を開始しています。

一方久米島町は、海に囲まれた沖縄県で早くから取り組まれてきた海洋深層水の研究拠点として選定され、中心となって研究を進めてきました。研究を進めていく中で、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の可能性に着目。当時すでに海洋温度差発電の第一人者として知られていた佐賀大学の池上康之教授に依頼し、連携しながら研究を続けてきました。こうして始まった研究が、海洋深層水の活用と温度差発電を同時に可能にした「久米島モデル」です。

### 地域産業を創出し、さらに次の段階へ

海洋温度差発電の利点は、久米島沖から深層水を汲み上げて利用するため、風や太陽光エネルギーのように天候に左右されることがなく、安定した発電が望める点です。太

陽光発電を主とする久米島町にとっては、エネルギー自給率をあげ、カーボンニュートラルへの大きな助けになると考えられます。

もう一つの大きな利点が、汲み上げた深層水の二次利用です。発電に利用した深層水は清浄性、富栄養性を保ったまま、水温のみ約5℃程度上昇します。この加温された深層水は牡蠣の陸上養殖の適温とされ、活用することが可能です。もともと深層水の利活用から始まった研究であるだけに、様々な分野で深層水の良さを活かした活用が広がっています。

たとえば、以前から行われていた海ぶどうの養殖の表層水は夏季に高水温になることから冷たい深層水を混ぜて利用していましたが、無機栄養塩類が豊富なため不要な藻類が育つ課題がありました。そこで、発電後に水温が下がった表層水を使用することで上質な海ぶどうの生産が可能となりました。牡蠣の養殖では、清浄な深層水により、あたらぬ牡蠣の完全陸上養殖に成功していますが、水温が低い課題もあります。発電後に水温が上がった深層水を使用することで、牡蠣の成長効率と経済性の向上が確認されました。このように、海洋温度差発電後の海水を地域の産業に利用することは、未利用資源の有効活用と環境負荷低減、経済効率の向上につながっています。淡水化することで飲料水や農業への活用も進み、さらには、そのクリーンさを活かした化粧品の開発では海ぶどうの規格外品や他の沖縄県産の



### ステークホルダーの声



株式会社ジーオーファーム  
鷺足 恭子さん

### 完全陸上養殖のあたらぬ牡蠣を久米島から

海洋深層水の取水量がダントツの日本一、そして牡蠣の餌となる微細藻類の培養に適した気象条件から久米島での研究、実証を始め令和5(2023)年に世界初のあたらぬ牡蠣の完全陸上養殖に成功しました。海洋深層水の恩恵を受け、あたらぬだけでなく、栄養価が高く、旨み・甘みのある美味しさで、ぶっくりと身入りがいいのが特徴です。この取り組みは久米島モデルの一環であり、海洋温度差発電で使った後の深層水とクリーンエネルギーを使った持続可能なシステムとして、これからの水産養殖においても重要になってくると考えています。

資源を使った開発を行うなど、多くの産業から注目を集めています。すでに軌道に乗っている産業をはじめ、深層水関連の生産額は年間約25億円、新規雇用者数は約140人(関連企業全体では約300人)にのぼり、久米島町の産業と暮らしを支えるまでに成長しています。

ただ、多方面から深層水の需要は上がっていますが、現在の施設では取水できる深層水の量が限られており、新たな企業から利用申請があっても対応することができないのが現状です。その課題をクリアするためにも、また充分な発電量を確保するためにも、必要となるのが施設のスケールアップです。一番の課題は深層水を汲み上げる取水管の大きさですが、その困難な技術開発は株式会社商船三井が取り組み、大型化することで現在1日13,000トンの取水量が1日18万トンへと大幅アップすると見込まれています。

あわせて発電量も大幅に増えて、久米島の17%の電源をまかなえるようになる可能性が見えてきています。まだまだ再生可能エネルギー100%の脱炭素化は厳しいとしても、久米島町のベースロード電源を確保する手段としては有効です。島内のエネルギー自給率をあげる上でも、久米島町のエネルギービジョンを考える上でも、非常に重要な役割を果たすと期待されています。

民間企業による大規模な実用化が明確なビジョンとして見えてきたことで、久米島モデルは、豊富な海洋深層水を

中心に、エネルギーと産業(水や食糧)と暮らし(雇用)を創出する持続可能なシステムの実現に向けて一つずつ近づいています。

### 久米島から日本各地へ、世界へ

海洋深層水の利活用と海洋温度差発電をセットにした「久米島モデル」には、海洋資源が豊富な日本各地だけでなく、世界中の島嶼国から注目が集まっています。平成25(2013)年以来、国内外から約13,800人、78カ国から見学や視察に訪れ(令和7[2025]年3月時点)、今でも久米島町に国内外からの視察は絶えない状態です。令和6(2024)年はマレーシアに輸出・設置した新しいH-OTEC施設が本格稼働を始め、近年中にはパラオでもOTEC施設設置が予定されるなど、世界に向けた「知の世界展開」が続いています。

さらに、技術的にもますます研究が進めば、現在は表層海水と海洋深層水の温度差が約20℃を超える地域が適地となっていますが、温度差15℃でも発電が可能になれば地球上の全海域の50%をカバーできるようになります。大型の実用化と研究が共に進んでいくことで、世界展開の可能性がますます広がっていくと考えられます。



「完全ウィルスフリー」牡蠣の陸上養殖技術開発。



海洋深層水を活用した陸上養殖により、全国シェア1位を誇る久米島の海ぶどう。



マレーシアのポートディクソンに海洋温度差発電研究所を設置。(令和6[2024]10月)



パラオ共和国。「久米島モデル」に強い関心を示している島嶼国の一つ。

## 地域資源×研究で可能性を拓く

海洋温度差発電を軸にし、地域産業を創出してきた久米島モデルには多くの国・地域が興味を持っていますが、どこでも同じ展開が可能だというわけではありません。佐賀大学は長年培ってきた技術と蓄積したデータ、そして独自の研究体制で、要請があった国・地域の可能性を引き出せるようなモデルづくりを行っています。

### 久米島モデルを世界展開

久米島モデルに強い興味を示している国の多くは、海に囲まれた島嶼国です。海洋資源はどこでも無尽蔵にあるようですが、その国の気候や地形や環境によっては利用が難しい場合も少なくありません。産業もそうで、久米島のように活性化できる場合もあれば難しい場合もあります。そこでまず、久米島モデルの展開を求めている国にどんなリソースの可能性があるのか、住民にどんなニーズがあるのかを探り、国ごとに実用化の可能性を検討していくことが必要です。

その際にとても重要になるのが、これまで蓄積してきたデータの活用です。地域の条件やリソースに佐賀大学の各学部や研究室が持っている多様な研究やデータや知見を掛け合わせて、適用先の国・地域に合うかどうかを見極めていきます。それが、データマネジメントです。

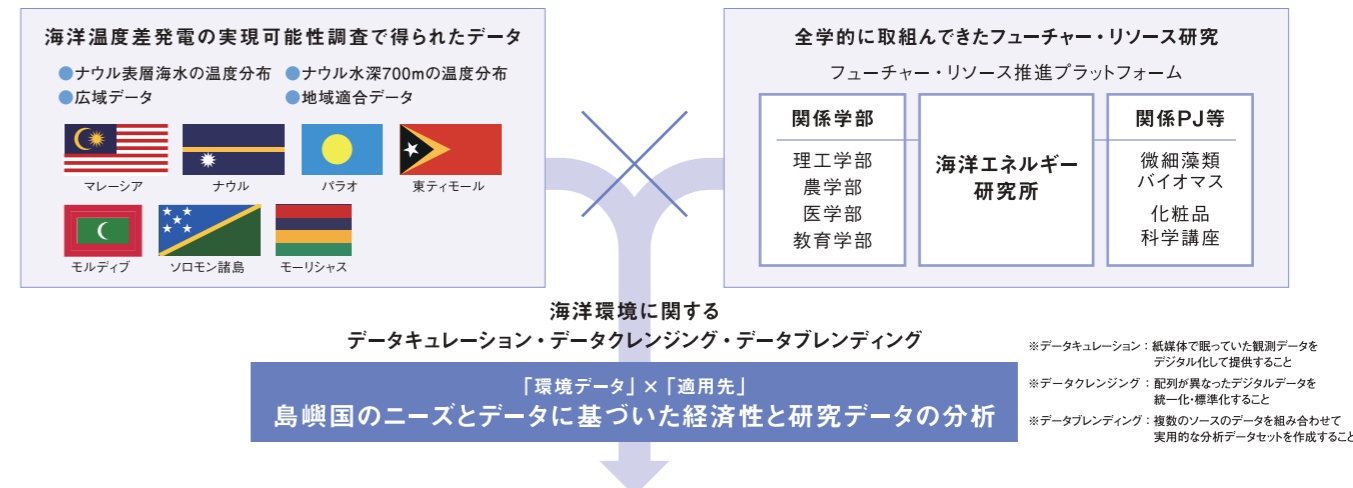
データマネジメントでは、データ化されていない研究成果などをデジタルデータ化する「データキュレーション」、様式が統一されていない様々なデータを同じ様式で揃えてデータベース化していく「データクレンジング」、異なる視点から取ったデータを掛け合わせる「データブレンド」といった技法を駆使し、分析していきます。さらにそれらの質の高いデータを使ってシミュレーションしていくことで、それぞれに

最適な研究開発技術を提供することが可能になると考えられます。地域に眠る資源を佐賀大学の研究で社会実装していく過程で、非常に重要なプロセスです。

そんな未利用の海洋資源を有効に活用して、低炭素社会と地域の産業振興に向けていくための研究拠点がフューチャー・リソース推進プラットフォームです。もともとは、久米島モデルで海洋温度差発電の副産物が海洋深層水であったように、他のエネルギー転換時にも副産物が出てくるのではないかとこの視点が始まりです。海洋エネルギーの中の流体エネルギー「波力発電、潮流発電、洋上風力発電」の研究に取り組む一方で、その研究過程で出てくる副産物の未利用海水資源を佐賀大学が持つ転換技術によって有効利用することを目的として、令和5(2023)度に設置されました。令和5(2023)～令和6(2024)年度には年平均8.5件の新規研究が進展し、中には、特許出願や企業とのコンサルティング契約などの実績をあげた研究があるなど、大きな期待が寄せられています。

近年、海外から実証研究や社会実装に向けた支援要請が増加していることから、久米島モデルの世界展開、ひいてはフューチャー・リソースの取り組みが大きく注目されていることがわかります。

### 研究成果の島嶼国展開に向けたデータ活用



島嶼国に最適化された「低炭素循環型地域モデル」を提案。地域に最適な研究開発技術を展開

### SAGAモデルで研究を最適化

佐賀大学の研究でもう一つ特徴的なのが、以前から取り入れているプロセス型研究「SAGAモデル」です。従来では一つの研究には一人の教授が単独で取り組む場合が大半でしたが、一つの課題に分野が違う複数の教授が多方面からアプローチしていくシステムです。

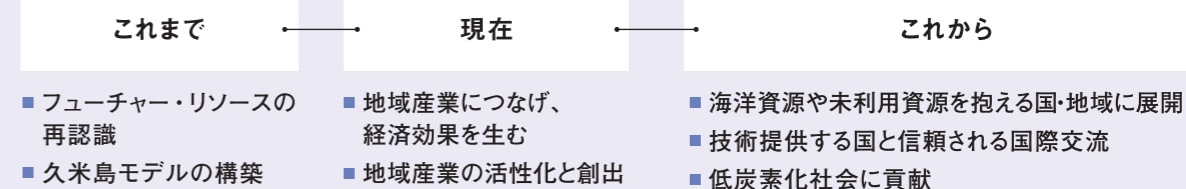
- たとえば、微細藻類を取りあげて生物資源としての可能性を探っていく研究では、
- ・利用可能な藻類を発見する
  - ・藻類を大量に培養する技術を開発する
  - ・育成した藻類から有用成分を取り出す
  - ・取り出した有用成分の利用方法を生み出す
  - ・成分を抽出した後の残渣利用に取り組む
- といった具合に、それぞれの専門分野を担当し、研究成果を集約していく方法です。農学部をはじめ医学部や理工学部の先生方と協働で研究を行うことで多面からのアプローチが可能になるとともに、それぞれのプロセスにおいて最適化・効率化がスムーズに行えるという大きなメリットがあります。

また、チーム全体または数人のグループでの助成金を申請することで十分な研究費の確保につながることも考えられ、継続的に研究を行っていくための助けにもなります。

SAGAモデルにおいても、最適化が最も重要です。一つひとつの研究に対して最大化を図るのではなく、それぞれの規模や条件に合わせて最適な能力を持つ技術や装置や方法を開発していくことで研究自体の質を高めていくことが求められます。

このように総合大学の長をを活かしたプロセス型研究・SAGAモデルと、フューチャー・リソースへの取り組みがうまくかみ合うことで、久米島モデルを島嶼国へ展開していく上での大きな力となります。場合によっては、久米島モデルでカバーできない領域の地域課題を抱えている国もありますが、その場合も、現在佐賀大学で行っているフューチャー・リソース推進プラットフォームでの研究を視野に入れながら、世界への展開に対応していくことも十分に可能です。低炭素社会と地域の産業振興を両立し、自立した循環型地域モデルの実現に向けた取り組みは、急速に、そして確実に進んでいます。

### フューチャー・リソースにおける社会的インパクト



## 次代につながる新教育



### 学生の成長を軸に据えた一貫通貫型の教育改革

佐賀大学では、入試、教育、進路（就職・進学等）を一貫的に捉え、大学入学前から大学を卒業するまで途切れ目なく教育改善を行ってきました。この取り組みが「一貫通貫型教学マネジメント」です。教育をマネジメントの視点で捉えることで「学生一人ひとりが成長実感を得られる教育」を実現し、社会に貢献したいと考えています。



#### ■ ステークホルダーとの対話がつくる学びの進化

佐賀大学が教育改革を行う上で特に重視しているのが、ステークホルダーとの対話です。対面での訪問や交流会の開催など、積極的なコミュニケーションを通じて、高校生・大学生のリアルな声に耳を傾け、地域や企業が抱える実社会のニーズを読み解いてきました。それらを教育現場へフィードバックすることで、継続的に教育改革を進めています。

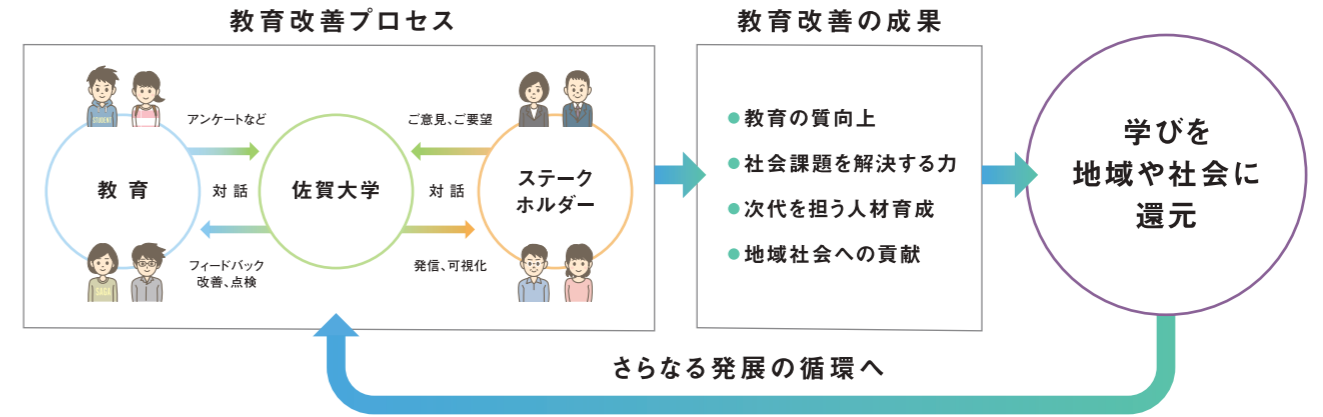
まず高校生に対しては、高大接続改革として独自のプロジェクトを構築し、進路をサポートしています。たとえば、佐賀県内の高校生を対象にした「とびらプロジェクト」では、高校3年間を通して参加する〈継続・育成型〉の取り組みが高く評価されています。他大学に同じような事例がなかったため、まずは学長自らが担当者と共に高等学校に訪問し、高校長と直接意見交換を行うことから始めた経緯があります。また、入試においては「佐賀大学版CBTシステム」を開発し、オリジナル性の高い選抜を行っています。自動採点をし、間違えた問題に関しては類題に再チャレンジできる仕組みとすることで、一度のミスで佐賀大学への機会を失わないよう工夫しています。単一方向の学力だけで判断す

るのではなく、多面的に受験生の個性や能力を評価する入試制度です。

教育の現場においても、社会変化に応じた柔軟な改革を行っています。代表的な例が次ページで紹介するコスメティックサイエンス学環の新設です。また、学びを社会と接続することを意識した授業科目「インターフェース科目」の設置や、経済学部・教育学部のカリキュラム改革においても、ステークホルダーの声を取り入れ満足度の高い学びにつなげています。

さらに佐賀大学では学生の成長と卒業後の進路を見据え、正課外のキャリア教育プログラムとなる「キャリア・アクセラレーションプログラム」を導入しています。企業や行政とエンゲージメントを構築することで、学生はより実践的な学びの機会を得て、社会人としての基礎力の向上につながります。同時に、大学生と接した企業・行政は学生の発想を取り入れることができ、組織の活性化が期待できるといった利点があります。双方がメリットを感じることで、より発展的な学びが可能になります。

ステークホルダーの声を集約して改善策を検討し、各方面から協力を得ながら社会に還元。さらに教育現場での意見や結果をフィードバックすることで、さらなる改善を図ります。



これらの様々な取り組みが評価され、佐賀大学は日経HR発行『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 就職ランキング2025-2026』において、日本経済新聞社と日経HRが共同で実施した「企業人事に聞いた『卒業生が活躍している大学』調査」を基にしたランキングで高い評価を受けました。特に、大学の人材育成力を評価する「大学の人材育成力ランキング」における取り組み別ランキングでは、「キャリア教育に熱心に取り組む大学」全国1位、「産学連携に積極的な大学」全国上位といった結果が示され、企業の人事・採用担当者から高い評価を得ています。

#### ■ 経済学部は 3学科から1学科5ユニットへ

デジタル化がますます進む中、大きく変化している社会に順応し、実社会で役立つ人材を育成するために令和9（2027）年4月に新たな経済学部がスタートします。これまでの3学科（経済、経営、経済法）を1学科（経済学科）に集約し、5つのユニットを設置するのが大きな変化です。学生は1年次に社会科学（経済・経営・法学）とデータサイエンスの基礎をしっかりと学ぶことで、解像度を高くしながら複眼的に社会課題に対応し得る基礎力を身につけ、2年次からはゼミに所属。1年次とゼミでの学びを通して自分がやり

たいことを見定め、ユニットを選択するシステムです。データを可視化しながら理論と実践を繰り返し、目標を達成に導くためのプロジェクトマネジメント能力を養成。企業や団体と連携しながら、社会課題を解決するための実践的なノウハウを学ぶことで、実社会の要請に応えられる人材の育成を図ります。

#### ■ 教育学部は 共同教員養成課程を設置

少子化やグローバル化、高度化する教育ニーズに対応できる多様な専門性を持つ教員を養成するため、令和8（2026）年4月、熊本大学と共同で「共同教員養成課程」を設置します。両大学の教育学部が連携し、互いの強みを生かした教育を充実させます。大学の境界を超えた交流を通じて、チームで取り組む学校教育『チーム学校』に不可欠な協働力を養います。多様なバックグラウンドを持つ両大学教員の講義を受講することで、知見を広げ、これからの教育者に求められる柔軟な思考が養われることも大きな魅力です。

また、全国的な課題である教職就職率の低下に歯止めをかけ、本学が地域の教員養成拠点として果たすべき役割をより一層強化することを目指しています。





## 時代の声に応える コスメティックサイエンス学環

佐賀大学では、令和8(2026)4月、新たにコスメティックサイエンス学環を開設いたします。理系の学部生や高校生、およびコスメ関連の地元企業からは切望されていたものの、「なぜ国立大学が?」と多くの方々からご意見を受けてきたのも事実です。それでも「佐賀県だから、そして佐賀大学だからできた学環です」と話すのは、学環開設の大きなカギを握る徳留嘉寛教授です。

### 佐賀県だから、 佐賀大学だからできること

コスメティックサイエンス学環開設の大きなきっかけになったのが、佐賀県の「佐賀コスメティック構想(平成25[2013]年)」です。唐津市や玄海町を中心に北部九州地域をコスメ産業の一大拠点にしていく試みで、「アジアーコスメビジネスがしやすい都市」を目指しています。

そのコスメティック構想の大きな要因となったのが、佐賀県産の豊富な農産物や天然資源や未利用素材です。たとえば、椿、グレープフルーツ、酒かす、有明海苔、温泉水、米、お茶、ハーブなどは、すでに化粧水、美容液、ハンドクリーム、ボディソープ、ヘアケア商品などに製品化されており、佐賀大学が研究を続けている藻類や海洋深層水もまた、化粧品の良質な素材として大きな可能性を秘めていることがわ

かっています。まだまだ利用されていない素材は佐賀県内にも豊富にあり、コスメ業界でも注目を集めています。

もう一つの理由が、すでに製薬会社や化粧品の製造メーカー、物流会社など、コスメの流通に必要な企業が揃っていることです。佐賀県としてもスタートアップの支援や地元企業との協業促進などを行い、コスメ関連事業への参入をサポートしています。ここで大きな課題となってきたのが、次世代を担っていく研究者不足や働き手不足の問題です。そんな地元の要望に応えたのが、佐賀大学でした。

コスメティックサイエンスは、化粧品や化粧品に含まれる化学物質が、私たちの体とどのように関わるかを研究する分野です。化学物質の有効性や安全性を幅広い視点から学ぶ必要がありますが、医学部をはじめとする6学部がある佐賀大学なら、農学や理学といった理系分野、薬事法などの法律、マーケティングやマネジメント、パッケージデザイン

### 地域連携機関



佐賀県コスメティック産業推進室  
(佐賀県コスメティック構想)



唐津市  
コスメティック産業振興室



一般社団法人  
ジャパン・コスメティックセンター など



コスメティックサイエンス学環 徳留 嘉寛 教授  
ヒアルロン酸分子を皮膚内部に浸透させる技術の  
開発に成功しました。



5つのコスメ関連企業が集まっている  
唐津市コスモパーク。※唐津市より提供



佐賀県コスメティック産業推進室  
東 泰史 室長

まで幅広く学ぶことが可能です。徳留嘉寛教授が「研究のための研究ではなく、商品化してこそ地域の役に立ち、消費者が喜ぶ。それが実のある研究です」と話すように、地域貢献・社会貢献できることも研究の軸になっています。

また、コスメ=専門学校とのイメージが強い業界ですが、佐賀大学理工学部生・農学部生の進路を調べたところ、化粧品関連会社への就職希望が多数あったことも新学環開設の大きな弾みになりました。佐賀大学なら単なるメイクの領域にとどまらず、人気のコスメ業界を根底から支える「研究・開発」に貢献できる人材、さらにその知識や技術を柔軟に応用できる人材を育成できると考えたからです。

### 地域産業の振興と、 佐賀に貢献できる人材育成

コスメティックサイエンス学環は、大学やコスメ業界で大きな話題となっています。全国から問い合わせが増え、高校生からは「こういうのを勉強したかった」との声も聞かれ、期待値の高さがうかがえます。多くのメディアにも取り上げられることで賛否両論の意見が聞かれましたが、それは大学側も承知の上のことでした。何度も話し合いをし、データを分析しながら検討した学環なので揺るぎない思いもありましたし、学ぶ内容や取り組みを知ってもらうに従い、納得していただける人が増えたといえます。

進路としては、コスメ関連の研究者・開発者に限らず、そ

れに関連するパッケージやマーケティングなど幅広く考えられ、県内の化粧品メーカーや地元企業からは、専門性の高い人材を継続的・安定的に送り出してくれるのではないかと期待が大きくなっています。県外への人口流出が懸念される佐賀県では、佐賀県に貢献できる優秀な人材を育てる、女性が活躍できる場を作り県外への人材流出を食い止める、といった面にも期待が寄せられています。

佐賀大学はこれまでも産学官連携を積極的に行ってきましたが、コスメティックサイエンス学環に大きな力を貸してくれた一人が、「佐賀県コスメティック産業推進室」の東泰史室長でした。「佐賀県コスメティック産業推進室」は、全国でも他の都道府県にはないコスメ産業の振興を掲げる専門部署で、特に東室長が就任された令和6(2024)年からは佐賀大学との連携に力を入れてきたといいます。「コスメ業界は大学の研究への期待が非常に大きいので、企業からのご相談があれば積極的に大学にお繋ぎします。学生の皆さんにもコスメ企業とつながる機会を数多く作り、卒業後の活躍をイメージできるような連携を図っていきたいですね。世界を視野に、コスメ産業の未来を担う人材になってください」と、力強くバックアップしていく姿勢を見せています。

佐賀大学と唐津市は令和7(2025)年3月に連携協定を結んでおり、地元企業とも連携が進んでいます。佐賀県とも本格的に連携協定を進めており、まさに産学官の連携が作り出した新たな流れが、地域を大きく動かそうとしています。

### 新教育における社会的インパクト

これまで

- 高大連携、とびらプロジェクトなど入試改革

現在

- コスメティックサイエンス学環新設
- 経済学部を3学科から1学科へ
- 教育学部に共同教員養成課程を設置

これから

- 人材育成
- 産学官連携
- 地域産業の活性化
- 全国から優秀な人材を佐賀へ

## 学生、社会人、地域の人々の“よい状態”を支える ウェルビーイング創造センターを全国に先駆けて設置

佐賀大学ウェルビーイング創造センターは、佐賀大学の学生および地域に住む人々を対象にし、学修者のウェルビーイング（※）を深化させることを目的としています。

もともと佐賀大学にあった、障がいや特性を持つ学生を支援する「学生支援室」、学生のキャリアアップや就職を支援する「キャリアセンター」、社会人の学び直しを支援する「生涯学習センター」を令和6（2024）年4月に統合し、全国の大学に先駆けて創設しました。これまで単体の組織では対応が難しかった事例にも、的確で迅速に対応できると考えています。たとえば、障がいや特性を持つ学生の就職やキャリア形成支援など、各部門の領域を超えた場合や相談内容が重複した場合も柔軟な対応が可能であると考えられます。

ウェルビーイング創造センターは、次の3部門で構成されています。互いが柔軟に対応していくことで、学生や社会人のウェルビーイングを深め、それを本学の教職員や本学自身のウェルビーイング実現へとつなげていけるように取り組んでいきます。

### ■学修支援部門

学修支援部門では、学生の皆さんの学びを広くサポートしています。

病気や心身の不調のため修学に困難を抱える学生への集中的な支援のほか、「授業についていけない」「学



習意欲が湧かない」等の修学に困りごとを抱えている学生の皆さんの話や要望を聞いて、関係する教職員で連携・協議して支援を行います。

### ■キャリア支援部門

1年生からでも利用できるキャリア支援部門です。『学生一人ひとりの希望に沿った就職・進路』に対してさまざまなサポートを行っており、低学年時から利用できるプログラムを多く揃えています。

### ■リカレント教育部門

大学の「知」を地域に還元する「公開講座」や「リカレント講座」、学生向けの正規科目の一部を学生と共に一般の方が学ぶ「授業開放」などを実施しています。

※ウェルビーイング（well：よい、being：状態）とは、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態・よい状態が続くこと。

### 学修支援部門

学修支援（CSルーム）の相談活動のほか、どんな悩みでも相談できるキャンパスソーシャルワーカーも在籍し、相談を受けています。



### キャリア支援部門

就職ガイダンス、企業・業界研究セミナー、キャリアアクセラレーション・プログラムなどを実施。学内SNS（Teams）で情報も配信しています。



### リカレント教育部門

企業や自治体に対しては、それぞれのニーズに応じて実践的で効果的な学びを提供する「オーダーメイド型リカレント教育プログラム」もあります。



## 佐賀大学の施設に名前をつける ネーミングライツパートナーを募集



佐賀大学では、民間等資金を活用した教育研究環境の向上を図るため、令和6（2024）年4月よりネーミングライツパートナーの募集を開始しました。ネーミングライツとは、佐賀大学の施設に愛称を付与する命名権のことで、学内施設の魅力向上を図り、大学及び地域の活性化に貢献するものです。本庄と鍋島の2キャンパスに建物単位で10施設、部屋単位で35施設の中に166室、外部空間は12施設の募集を行っています。

### ●メリット1 法人・企業の知名度アップ

学内施設は在学生や教職員はもちろん、地域の方にも多く利用いただいています。この集客効果として、パートナーとなる法人さまや企業さまの知名度アップが期待できます。

### ●メリット2 教育研究環境へ貢献

ネーミングライツパートナー契約金は、佐賀大学の教

育研究環境の向上に活用されます。法人さまや企業さまの利益が「知の拠点」推進の一助となります。

### ●メリット3 リクルーティングに有効

佐賀大学には九州を中心に、様々な地域から学生が集まっています。学内施設名を通して、在学生に法人さまや企業さまの存在をアピール。身近な存在がリクルーティングにつながることを期待されます。

### ●これまで契約頂いたパートナー様

11社に及ぶパートナー様より13施設の契約をいただいています。佐賀大学の学生に自社について広く知ってもらいたい!、自社へ就職して欲しい!といったリクルート活動のPRツールとして、是非ご検討ください。

希望価格（目安額）  
※税別

建物単位（200万円～）、  
室単位（20万円～）、  
外部空間（10万円～）

## 幅広く活用できる未来型新素材の創出を支援する 新素材創出推進プラットフォーム。

佐賀大学では、令和6（2024）年度から新素材創出推進プラットフォームを発足させ、新たなチャレンジを後押ししています。このプラットフォームは、佐賀大学シンクロトン光応用研究センターを中核とし、従来の素材にはない優れた性質や特性を備え、将来的に様々な分

野での応用が期待される新素材（未来型新素材）の創出を図っていくものです。佐賀大学シンクロトン光応用研究センターは、シンクロトン光応用研究に関する地域の中核的機能を果たし、佐賀県シンクロトン光応用研究施設事業を学術的立場から支援・協力することで地域活性化に貢献する目的で設立されました。

新素材創出推進プラットフォームでは、佐賀県立九州シンクロトン光研究センターのビームライン（実験装置）を活用し、将来的に期待される素材開発を行うシンクロトン光活用の研究課題を公募します。採択された研究には研究費を出したり、場合によっては伴走支援したりと、より積極的な取り組みを行ってまいります。これからの新素材開発に、大きな期待が寄せられています。



佐賀県立九州シンクロトン光研究センター

## 入学料・授業料免除

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は一部）する制度があります。本学では、学部生を対象とする「高等教育の修学支援新制度」と大学院生を対象とする「大学独自制度（※）」の2つの制度により入学料・授業料減免を実施しています。

（※）…経過措置の学部生及び風水害等の被災・新型コロナウイルスの影響により家計が急変した学生を含む

### 入学料・授業料免除者数（令和6年度実績）

※授業料は前期・後期の延べ人数

#### 高等教育の修学支援新制度

(人)

区分	入学料	授業料
第I区分(全額免除)	102	733
第II区分(2/3免除)	46	351
第III区分(1/3免除)	33	222
第IV区分(1/4免除)	24	113

#### 大学独自制度

(人)

区分	入学料	授業料
全額免除	11	241
半額免除	0	31

### 外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下記念和香奨学金等、外国人留学生向けの奨学金も取り扱っています。



「外国人留学生のための奨学金」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/foreignstudent/scholarship>



## かささぎ奨学金

本学学生の模範となるような優れた人材を育成するため、本学に強く入学を希望する成績優秀な者に、在学期間を通して継続的に給付を行うことにより、当該学生の勉学意欲及び修学環境の向上を図ることを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。）

#### 支給人数（うち採用人数）

教育学部	8(2)人	医学部	10(2)人
芸術地域デザイン学部	8(2)人	理工学部	12(3)人
経済学部	12(3)人	農学部	8(2)人
計58(14)人			

## 古賀常次郎記念奨学金

本学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。）

#### 支給人数

教育学部	1人	医学部	1人
芸術地域デザイン学部	1人	理工学部	1人
経済学部	1人	農学部	1人
計6人			

## その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。

「奨学金制度」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>



## 佐賀大学基金

佐賀大学基金は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育・研究・社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ることを目的としています。基金の目的に沿った事業に活用する一般基金としての「佐賀大学基金」の他、特定の目的に沿って活用する「佐賀大学美術館基金」、「院内保育所事業基金」、「修学支援基金」、「課外活動支援基金」などがあります。大学が持続的に発展していくための安定的財源確保に必要な不可欠なご支援です。皆様の更なるご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

### 佐賀大学基金

佐賀大学が地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ります。



### 佐賀大学美術館基金

大学附属美術館の運営費として活用します。国内初の国立総合大学の附属美術館として、本学の教育・研究成果や、「佐賀の魅力」を幅広く発信しています。



### 院内保育所事業基金

附属病院内の保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」運営のために活用します。本院医療関係職員が、子育てと両立して、仕事に安心して取り組めるよう支援を行っています。



### 修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。



### 課外活動支援基金

学生が自主性を養い、友情を培い、将来社会人として責任ある行動を取り、豊かな人間性を育むための相互研鑽の場の一つである課外活動を支援することを目的としています。



「佐賀大学基金」はWEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.kikin.saga-u.ac.jp/>



## 佐賀大学基金による学生支援（課外活動支援基金）

### 課外活動支援基金による支援

- (1) 課外活動において使用する物品の購入
- (2) 課外活動において実施する遠征又は合宿に係る経費
- (3) 課外活動に関する活動環境・設備の整備
- (4) その他課外活動に関する支援



公認の課外活動団体（サークル）として、本庄キャンパスでは、63団体（文化系21、体育系34、ボランティア団体8）、鍋島キャンパスでは、42団体（文化系21、体育系21）が活動しています。

それらの活動を支援する課外活動支援基金は、学生団体全体を支援する「支援基金（一般）」と特定の学生団体を支援する「支援基金（特定）」に区分し、現在のところ以下のように開設されています。

- 課外活動支援基金（一般）
- 課外活動支援基金（アメフト部）
- 課外活動支援基金（医学部漕艇部）
- 課外活動支援基金（医学部準硬式野球部）
- 課外活動支援基金（熱気球部）
- 課外活動支援基金（医学部ヨット部）
- 課外活動支援基金（医学部軽音楽部）
- 課外活動支援基金（硬式野球部）

### 課外活動支援基金による支援の一例

医学部ヨット部では、頂戴しました基金を大会への遠征費や、より質の高い練習を行うための物品購入費等に充て、大切に使用させていただいております。日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございます。



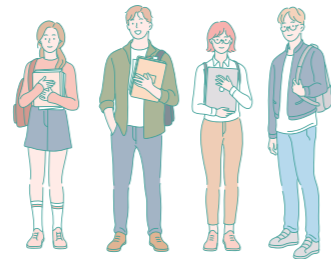
# 数字で見る佐賀大学

様々な分野で進化を続ける佐賀大学。就職率や国家試験合格率など、確かな実績を築き上げる佐賀大学の驚くべき魅力を数字でご紹介します。

## 佐賀大学の学生数

6,614名

※2025年4月現在 ※大学院生を含む



## 女子学生比率

43%

※2025年度学部入学者

## 佐賀大学の教員数

629名

※教授、准教授、講師、助教の人数  
※2025年4月現在



## 入学者の出身県の割合

福岡県 45.8%

佐賀県 27.6% 長崎県 6.6%  
その他 20.0% ※2025年度学部入学者

## JR九州の特急で 博多駅↔佐賀駅

約35分

※電車の所要時間は  
乗り換え・待ち時間等は含まれていません。

## 公認 サークル数

105団体

本庄キャンパス 63団体  
鍋島キャンパス 42団体

## 学費の初年度納付金

817,800円

入学金:282,000円 授業料:535,800円

## 奨学金受給者の割合

約53%

※2025年3月現在



## 高等教育の修学支援新制度

全額免除 733名

※2024年度通年実績

2/3免除:351名  
1/3免除:222名  
1/4免除:113名

## アクティブラーニング 導入科目数の割合

99.97%

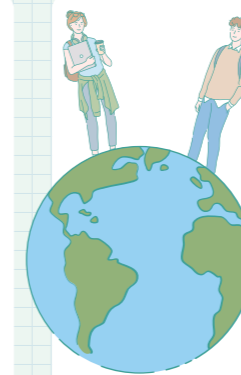
※2024年度実績



## 大学の 地域貢献度調査

全国  
総合 8位

※2023年11月6日発行の  
「日経グローバル」471号より



## 海外留学人数

241人

※2024年度実績

## 大学発 ベンチャー

8件

※2024年度までの実績  
※佐賀大学発ベンチャーの  
称号を授与した件数

## 附属図書館の蔵書数

約68万冊

和漢書:約47万冊 / 洋書:約21万冊



## キャンパスの広さ 東京ドーム

6個分  
※本庄キャンパスのみ

## 2024年度 学部生就職率

99.5%

## 就職先が公務員の 学部生数

126名

就職者数は907名  
※2024年度実績

## 保健師・助産師の 国家試験合格率

100%

※2024年度実績



財務情報

# ■ 主な財務諸表の概要

## 貸借対照表

(単位:百万円)

### 資産の部

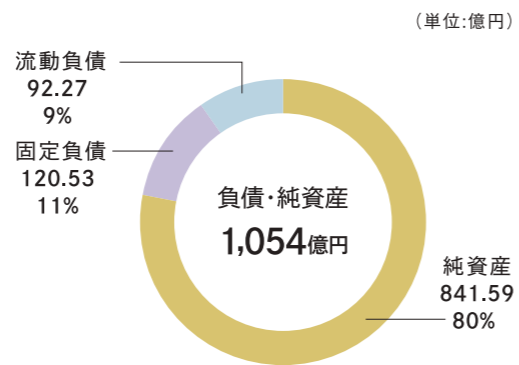
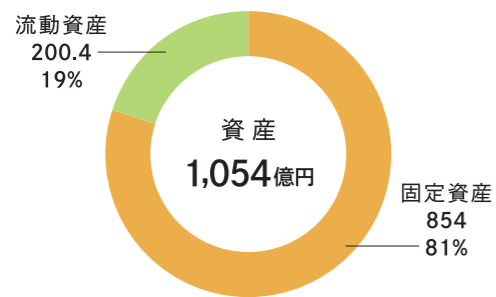
科目	R5	R6
I 固定資産	87,347	85,400
1 有形固定資産	86,126	84,112
土地	39,478	39,478
建物等	35,341	33,778
機械備品	6,920	6,507
建設仮勘定	8	11
その他有形固定資産	4,377	4,336
2 無形固定資産	213	180
3 投資その他の資産	1,007	1,107
II 流動資産	21,287	20,040
現金・預金	14,435	11,239 <sup>※1</sup>
未収学生納付金収入	325	337
未収附属病院収入	4,658	4,765
有価証券	700	2,500
たな卸資産、医薬品等	464	509
その他	703	688
資産合計	108,634	105,440
負債・純資産合計	108,634	105,440

### 負債の部

科目	R5	R6
I 固定負債	13,423	12,053
長期繰延補助金等	2,177	1,804
借入金等(1年以上)	10,320	9,705
資産除去債務	146	149
長期リース債務	778	394
II 流動負債	10,293	9,227
運営費交付金債務	821	65 <sup>※2</sup>
預り施設費	0	0
寄附金債務、前受受託研究費等	3,034	3,203
借入金等(1年以内)	589	614
未払金等	5,265	4,676 <sup>※3</sup>
その他	581	666
負債合計	23,716	21,281

### 純資産の部

科目	R5	R6
I 資本金	47,339	47,339
II 資本剰余金	18,762	19,638
III 利益剰余金	18,816	17,182 <sup>※4</sup>
純資産合計	84,917	84,159
負債・純資産合計	108,634	105,440



※上表は単位未満切捨のため合計金額が合わない場合があります

## 主な増減要因

### 資産の部

現金・預金

△3,196百万円

※1 現金及び預金が減少したことによるもの

### 負債の部

運営費交付金債務

△756百万円

※2 退職手当を支給したことによるもの

未払金

△589百万円

※3 未払金が減少したことによるもの

### 純資産の部

利益剰余金

△1,634百万円

※4 当期総損失を計上したことによるもの

## 損益計算書

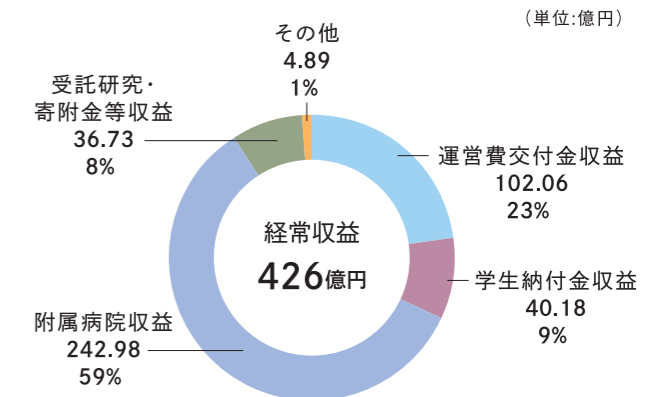
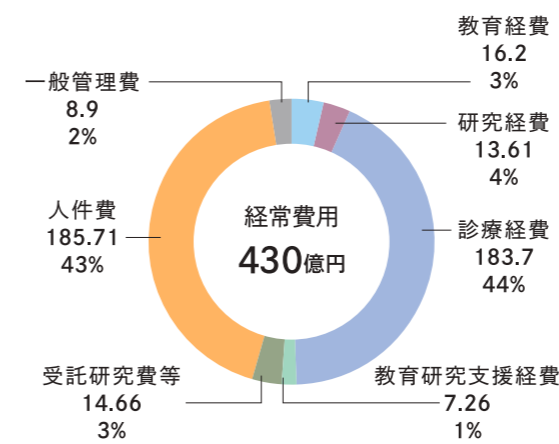
(単位:百万円)

### 費用

科目	R5	R6
教育経費	1,577	1,620
研究経費	1,386	1,361
診療経費	18,234	18,370
教育研究支援経費	663	726
受託研究費等	1,304	1,466
人件費	17,870	18,571 <sup>※1</sup>
一般管理費	851	890
財務費用	51	51
雑損	2	1
経常費用合計	41,942	43,061
臨時損失	58	19
合計	42,000	43,080

### 収益

科目	R5	R6
運営費交付金収益	9,835	10,206
学生納付金収益	3,995	4,018
附属病院収益	24,067	24,298
受託研究・寄附金等収益	5,686	3,673 <sup>※2</sup>
その他	502	489
経常収益合計	44,087	42,686
臨時利益	0	0
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	322	183
合計	44,409	42,869
当期総利益	2,409	△211



※上表は単位未満切捨のため合計金額が合わない場合があります

## 主な増減要因

### 経常費用

人件費

+701百万円

※1 常勤職員退職給付費用の増加により、職員人件費が増加したことによるもの

### 経常収益

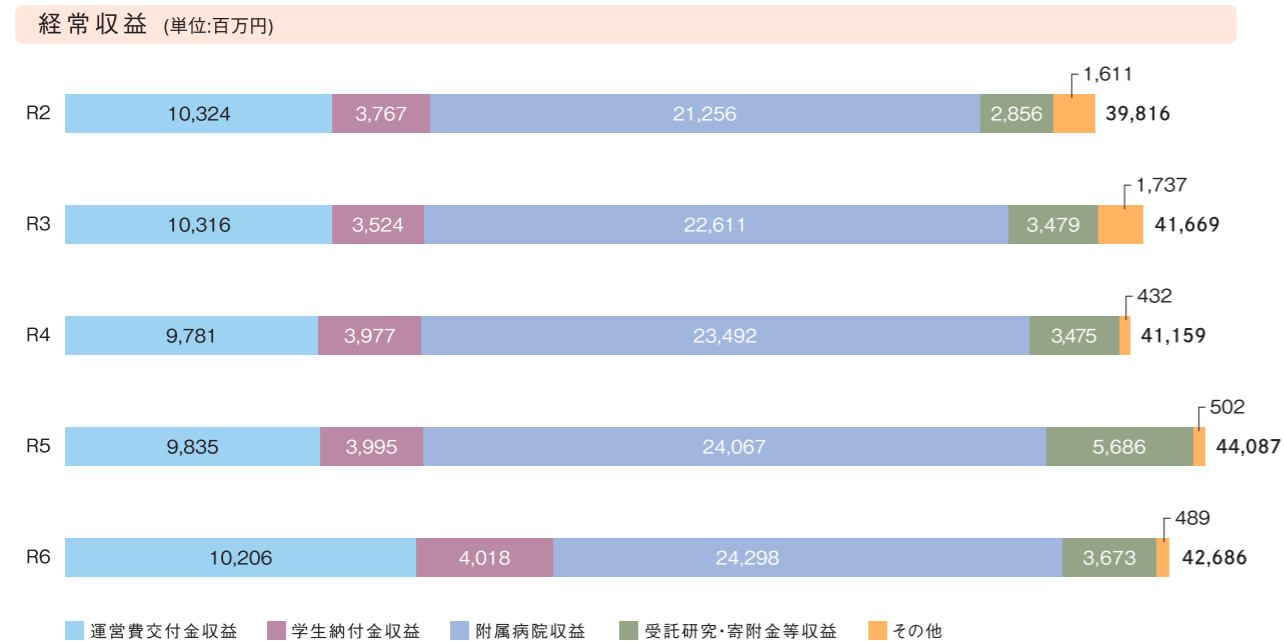
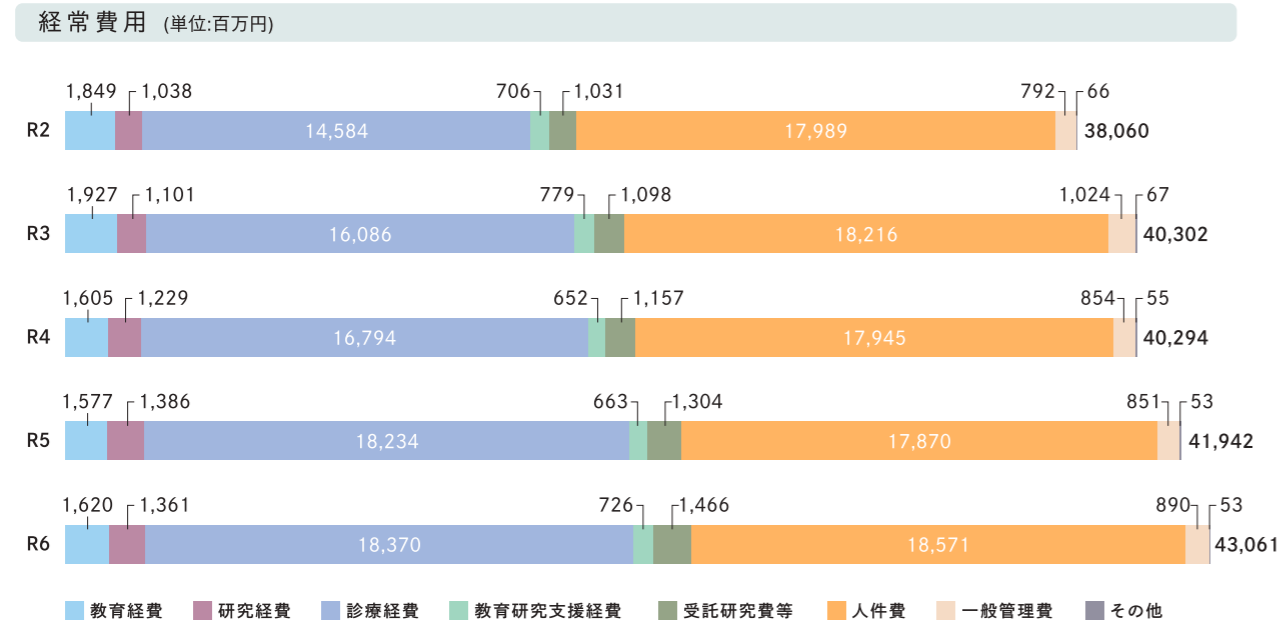
受託研究・寄附金等収益

△2,013百万円

※2 前年度の医学部附属病院立体駐車場の現物寄附受入によるもの

## ■ 経常費用・経常収益の推移

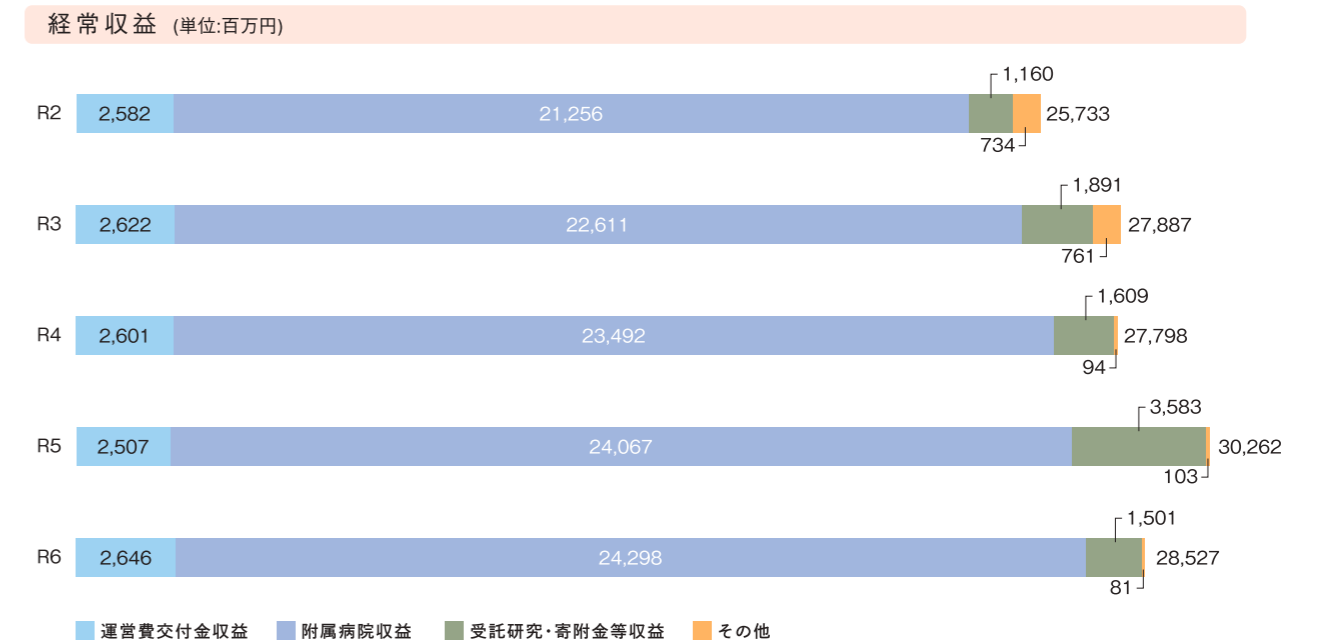
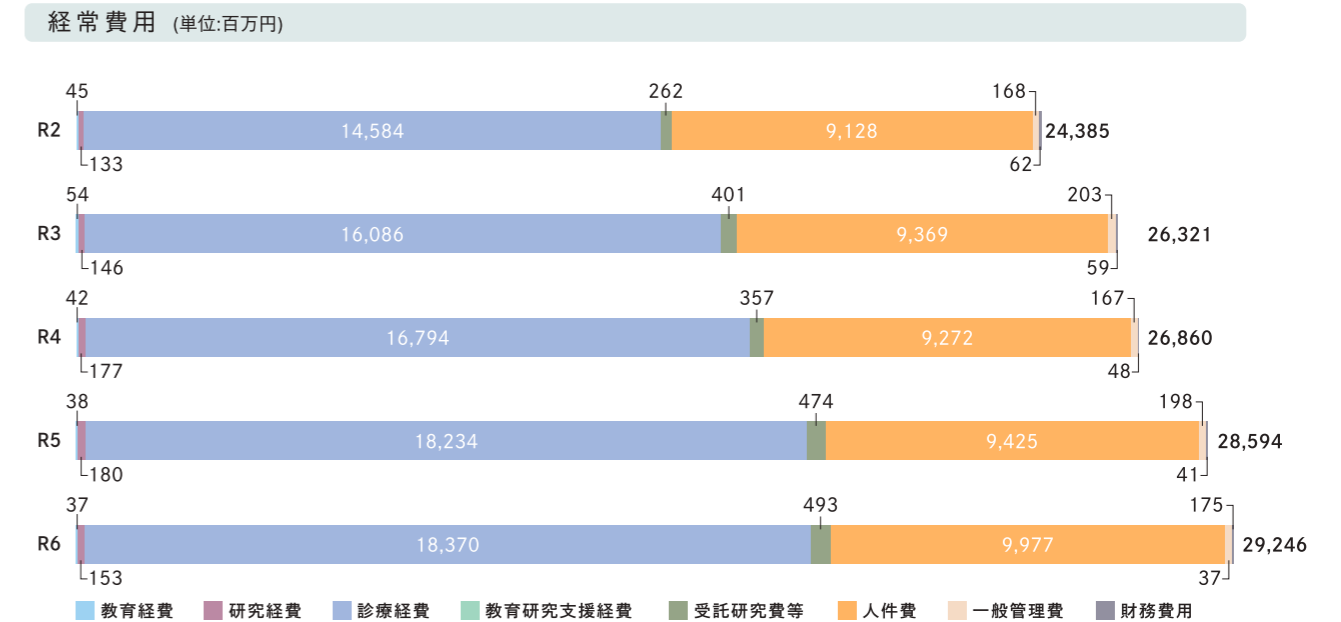
### 法人全体



#### 主な増減要因

- 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応等により、近年増加傾向にあります。
- 経常収益については、運営費交付金収益が昨年度より増加したものの減少傾向にあります。

### 附属病院セグメント

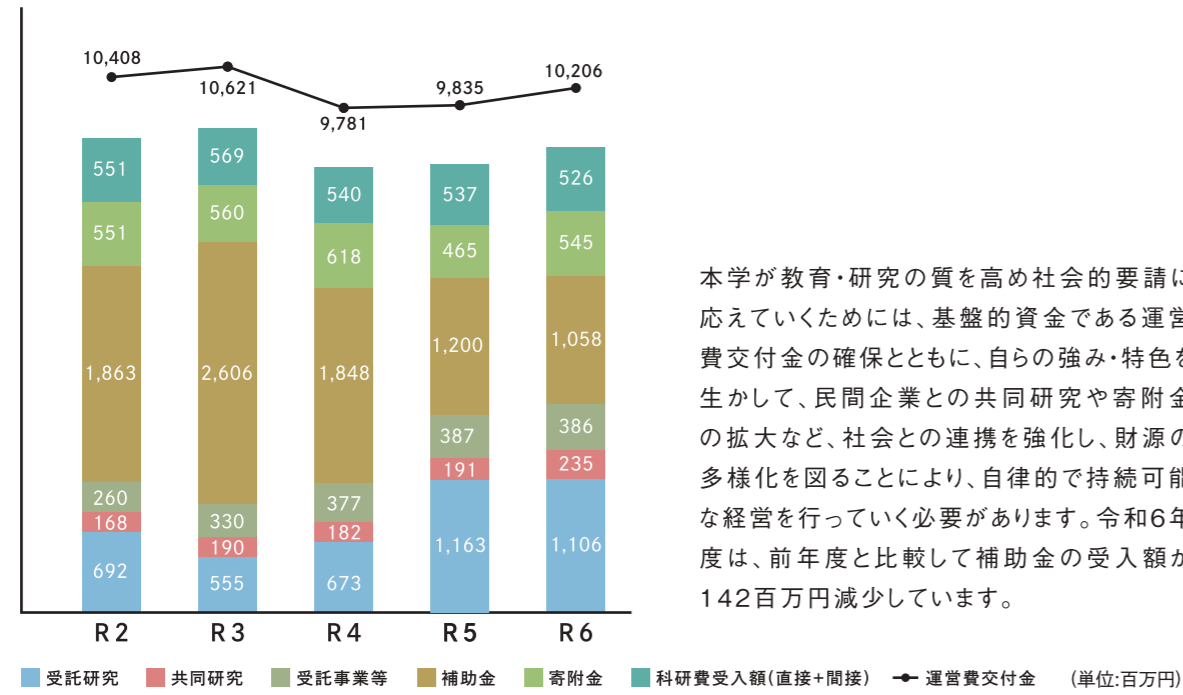


#### 主な増減要因

- 医薬品費の増加等により、業務費用は増加傾向にあります。
- 令和6年度は診療単価の増加及び手術症例数の増加により、附属病院収益が増加しました。

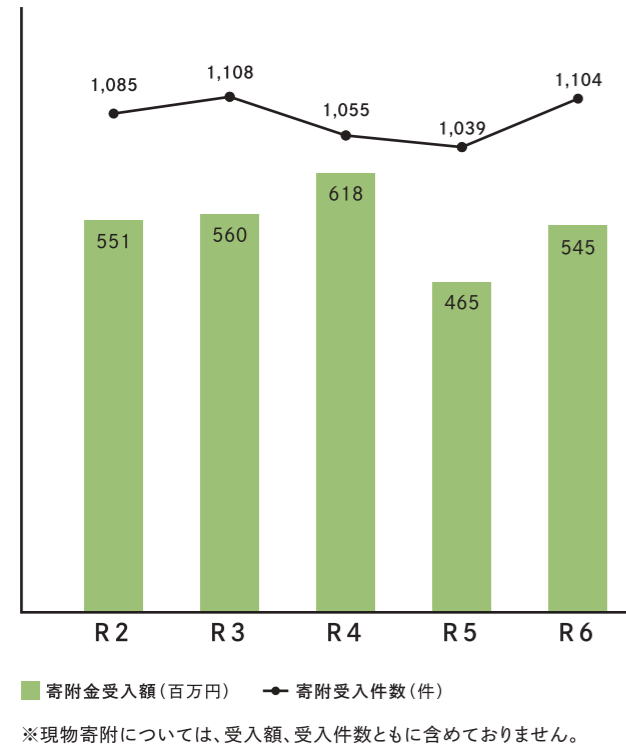
## ■ 財源の多様化

### 運営費交付金と外部資金の獲得状況(受入額)



本学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大など、社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることにより、自律的で持続可能な経営を行っていく必要があります。令和6年度は、前年度と比較して補助金の受入額が142百万円減少しています。

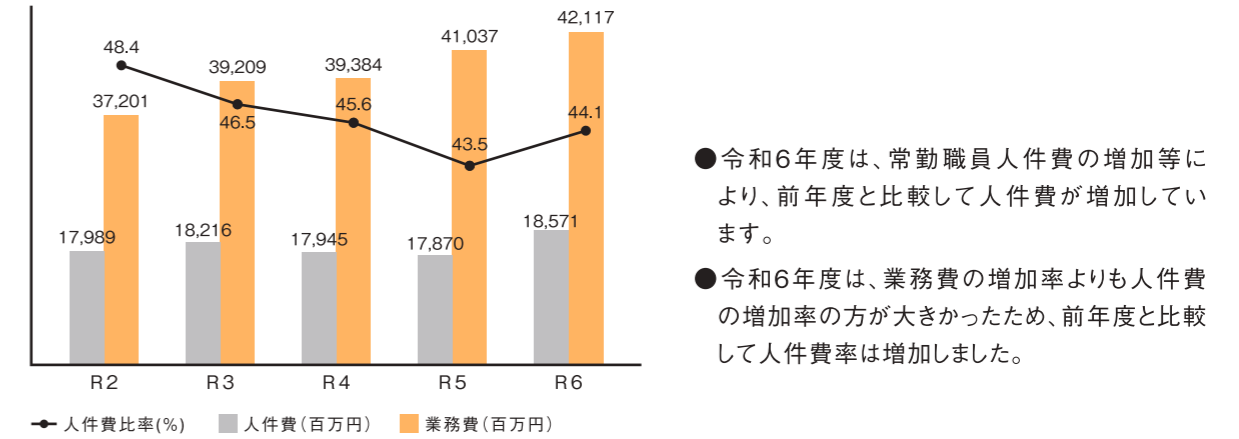
### 寄附金の獲得状況



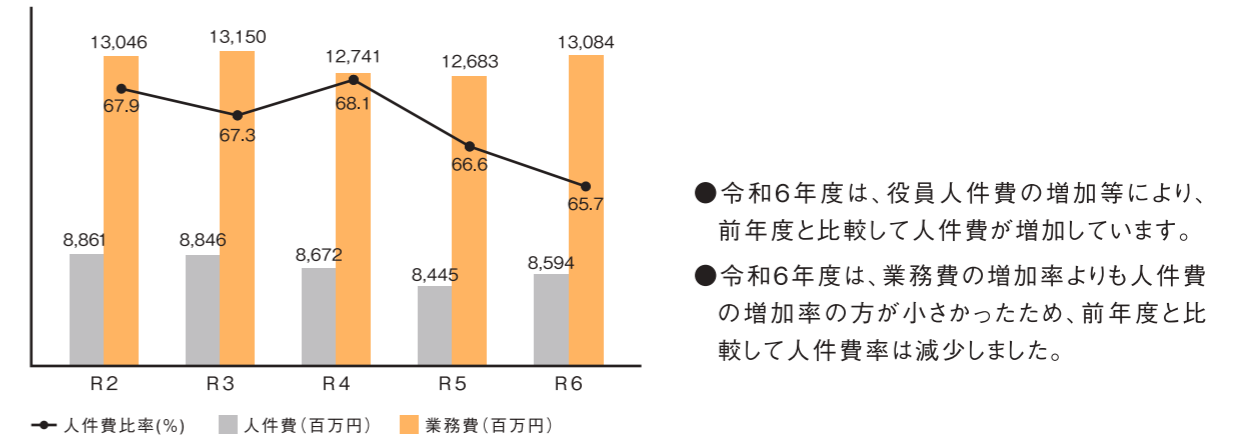
本学では、一般寄附金の外、修学支援基金、課外活動支援基金、院内保育所事業基金、佐賀大学美術館募金の設置、遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化、クラウドファンディングなど多様な寄附募集の取組を行っています。令和6年度は寄附金の受入件数及び受入額ともに増加しました。

## ■ 人件費

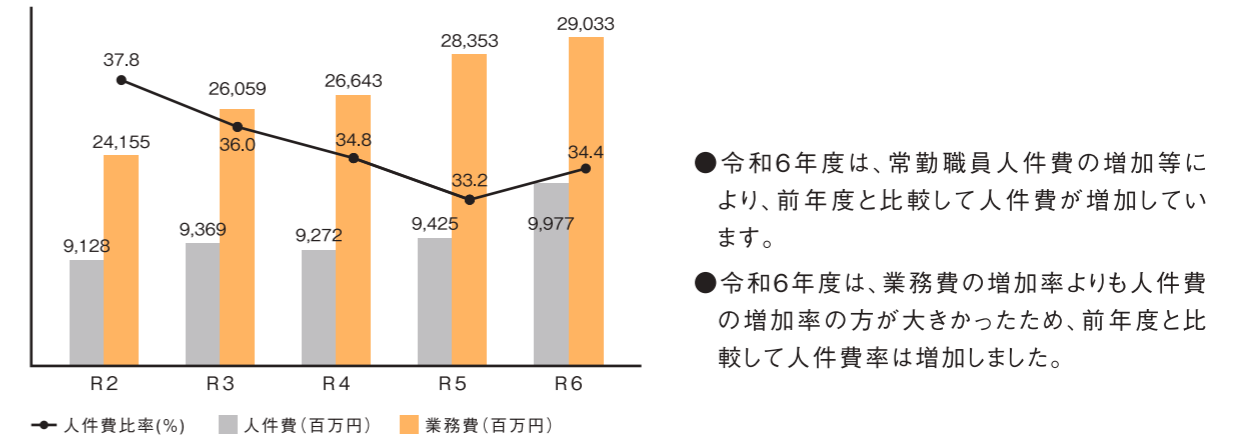
### 人件費及び人件費率の推移(法人全体)



### 人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメントを除く)



### 人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメント)



[指標の概要] 人件費比率=人件費/業務費 業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされます。